

人と社会を支える力



2019 年度

事業報告書

学校法人 国士館

目 次

はじめに	1
I 学校法人の概要	2
1. 建学の由来と理念	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置学校等の概要	4
4. 所在地	5
5. 現有施設の概要	5
6. 役員等	5
7. 組織図	6
II 事業の概要	7
1. 第2次中長期事業計画の公表	7
2. 施設・設備の整備	7
3. 防災・省エネルギー対策	8
4. 管理・運営	9
III 大学	12
1. 教育・研究	12
2. 学生支援	22
3. 地域・社会貢献	24
4. 広報活動	25
IV 高等学校・中学校	27
1. 教育への取組	27
2. 生徒支援	27
3. 地域貢献・交流事業	28
4. 募集・広報活動	28
V 財務の概要	29
1. 資金収支計算書	29
2. 事業活動収支計算書	30
3. 貸借対照表	32
4. 事業活動収支の決算状況	33
VI データ	36
1. 学生生徒数	36
2. 教員・職員数	37
3. 入学試験の概要	38
4. 就職の概要	39
5. 国際交流の状況	40
6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	41

はじめに



学校法人国士館
理事長 大澤 英雄

今日現在、世界中で猛威を奮い、わが国でも感染を広げている新型コロナウイルス感染症防止に対する本学の対策の経緯と最新の取り組み状況について述べ、続いて2019年度の事業の概要を申し上げます。

わが国で新型コロナウイルスの感染が報じられた本年1月下旬より、本学園は学校法人国士館危機管理規程に基づき、理事長を議長とする「総合安全会議」を招集し、コロナ禍から学生・生徒及び教職員を護り、安全・安心の安定した学園生活を維持継続するための対策を講じてまいりました。

当該対策の第一の取り組みとしましては、年度末に集中していた学生・生徒及び教職員の学外研修、海外渡航の自粛要請を行い、当年度の卒業式、修了式及び新年度の入学式などをはじめ、人が密集し、感染拡大の恐れがある種々の学園行事を中止にいたしました。4月の国の緊急事態宣言の発令以降は、学園全てを閉鎖休校とし、新学期の授業開始を延期いたしました。そうした中で、大学、高等学校・中学校における遠隔（オンライン）授業の実施体制や学生・

生徒への支援策を講じ、大学は5月11日、高等学校・中学校は5月18日より、遠隔授業を開始いたしました。

今般のコロナ禍は、わが国の教育構造に大きな影響を及ぼし、学校教育システムとその在り方に変革を追求するものとなっています。このようににわかに、そして急激に変化していく教育環境に対応するための対策として、本学園の全学生・生徒に一律8万円（総額11億2千万円）の緊急給付金の支給を決定し、すでに実施しております。本学園の所在する東京をはじめ8都道府県では、5月現在、緊急事態宣言が継続されている状況下であり、一時的な緩和状況が生じた場合にも、さらなる将来の状態に備えた学習教育環境の充実、進展への取り組みに対する今後の社会要請の高まりは必至と思われまます。

さて、2019年度事業は、本学園の第1次中長期事業計画(2015-2019)の最終年度と重なり、その総仕上げになることと併せて、新たに企画される第2次中長期事業計画の土台となることから、盛り沢山の取り組みとなりました。

2019年6月には、学校法人国士館第2次中長期事業計画を公表しました。そこに本法人の強固な管理運営方針を示し、時代の変化に対応する大学づくりのための規範を定めた「学校法人国士館憲章『国士館ガバナンス・コード』」を制定しました。

募金事業では、教育環境の整備向上と奨学基金の充実を目的に、「創立110周年記念事業募金準備委員会」を設置しました。事務組織では多摩キャンパスの整備計画を背景に事務の円滑効率性を図り、体育学部事務課と分離して、多摩校舎事務課を新設しました。

加えて、当年度事業計画の予定に入っていなかった多摩キャンパスの拡充整備を目的に多摩キャンパスに隣接する恵泉女学園南野校舎跡地を取得し「多摩南野校舎」と命名しました。

一方教育面では 本学園教育の特色、強みとして推進している中高大一貫の防災教育を防災・救急救助総合研究所の当該実施計画プログラムを軸に展開し、全学的防災教育の充実、向上を図りました。また、学生ボランティア活動の推進では、2020東京オリンピック・パラリンピック支援者に本学学生約1,500人の登録を得た他、各種武道・スポーツ大会の運営支援、自然災害被災地での支援活動を行いました。

施設・設備面では、国士館楓の杜キャンパス工事の一部を残して、概ね完成しました。多摩キャンパス工事では、ラグビー・アメリカンフットボール場の人工芝張替及び観客席の設置他、世田谷、町田を含む全キャンパスの当年度予定工事を計画通り行いました。設備面では、世田谷、町田キャンパス各教室のAV機器、各建物の空調設備の更新、情報ネットワークの整備、防犯カメラ等の保安設備の整備工事を行いました。

以上のとおり、2019年度事業は、本報告書の本文の報告のとおり、法人と教学が一体となり、教職員が一致団結、一致協力して推進し遂行することができました。

なお、本報告書の公表にあたっては、現下のコロナ禍に対する本学の措置対策を申し上げます。今後も教職員が一丸となって、コロナ禍の難局を乗り越え、現代社会のニーズに応える改革、改善を推進してまいります。

I 学校法人の概要

1. 建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはからんと、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「国士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国士館設立趣旨」で謳われているように、日々の「実践」の中から心身の鍛練と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国士」を養成することにあります。以来、「国士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国士館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と国士館を支えた人々

2. 学校法人の沿革

大正6（1917）年	東京・麻布に私塾「国士館」を創立
大正8（1919）年	財団法人国士館設置（現在地） 国士館高等部設置（昭和5年閉校）
大正12（1923）年	国士館中等部設置（大正14年閉校）
大正14（1925）年	国士館中学校設置（昭和24年廃止）
大正15（1926）年	国士館商業学校設置（昭和24年廃止）
昭和4（1929）年	国士館専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置（昭和30年廃止）
昭和5（1930）年	国士館高等拓植学校設置（昭和9年廃止）
昭和17（1942）年	国士館高等拓植学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和20年廃止）
昭和20（1945）年	戦禍により校舎焼失
昭和21（1946）年	名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる）
昭和22（1947）年	至徳中学校（新制3年制）設置
昭和23（1948）年	至徳商業高等学校（新制3年制）設置（昭和24年廃止） 至徳高等学校（全日制普通科・新制3年制、定時制商業科・新制4年制）設置
昭和26（1951）年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
昭和28（1953）年	至徳学園を国士館の名称に復す（国士館高等学校、 国士館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和30年廃止） 国士館短期大学（2年制）設置、国文科・経済科二部設置 （経済科二部昭和41年廃止、国文科平成15年廃止）
昭和31（1956）年	短期大学に体育科（3年制）設置（昭和36年廃止）
昭和33（1958）年	国士館大学設置、体育学部（体育学科）設置
昭和36（1961）年	政経学部（政治学科、経済学科）設置
昭和37（1962）年	政経学部に経営学科増設（平成29年廃止）
昭和38（1963）年	工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成25年廃止）
昭和39（1964）年	工学部に土木工学科・建築学科増設、太宰府校地取得
昭和40（1965）年	国士館大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、 経済学研究科経済学専攻（各修士課程・博士課程）
昭和41（1966）年	政経学部二部（政治学科、経済学科）設置（平成19年廃止） 鶴川校舎開設（現町田キャンパス）



1919年大講堂完成



1953年短期大学設置

	法学部（法律学科）設置 文学部〔教育学科（教育学専攻、倫理学専攻）、史学地理学科（国史学専攻、東洋史学専攻、地理学専攻）、文学科（漢学専攻、国語国文学専攻）〕設置 文学部教育学科に初等教育専攻増設	
昭和44（1969）年	教養部設置（平成8年廃止）	
昭和49（1974）年	文学部文学科漢学専攻を中国文学専攻に名称変更	
昭和51（1976）年	太宰府校舎開設（平成25年閉鎖）	
昭和54（1979）年	柴田会館竣工	
昭和58（1983）年	多摩校舎開設（現多摩キャンパス）	1966年鶴川校舎開設
平成4（1992）年	体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転	
平成6（1994）年	工学研究科機械工学専攻、同研究科電気工学専攻（各修士課程）設置 中学・高等学校新校舎完成（男女共学制導入）、高等学校定時制普通科設置	
平成7（1995）年	法学研究科法学専攻（修士課程）設置 国土館大学福祉専門学校設置（平成19年廃止）	1992年多摩校舎開設
平成8（1996）年	工学研究科建設工学専攻（修士課程）増設	
平成9（1997）年	経営学研究科経営学専攻（修士課程）設置	
平成10（1998）年	国土館大学中央図書館完成	
平成11（1999）年	経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻（各博士課程）設置	1994年中高校舎完成
平成12（2000）年	体育学部を武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置（令和元年廃止）	
平成13（2001）年	法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻（各修士課程）設置	
平成14（2002）年	工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）設置 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更	1998年中央図書館完成
平成15（2003）年	政経学部一部を政経学部に変更 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻（各博士課程）設置、国土館短期大学廃止	
平成16（2004）年	文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更	
平成17（2005）年	都立明正高校跡地を取得	
平成18（2006）年	総合知的財産法学研究科総合知的財産法学専攻（修士課程）、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻（博士課程）、同研究科グローバルアジア専攻（修士課程）設置	
平成19（2007）年	工学部を改組し、理工学部理工学科（6学系）を設置	
平成20（2008）年	世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎（34号館）完成 体育学部にもどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の1・2年生及び文学部教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャンパスに移設	
平成21（2009）年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更	2008年梅ヶ丘校舎完成
平成22（2010）年	救急システム研究科救急救命システム専攻（修士課程）設置	
平成23（2011）年	経営学部（経営学科）設置	
平成25（2013）年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール（MCH）完成 救急システム研究科救急救命システム専攻（博士課程）設置	
平成28（2016）年	政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩（MCCT）完成	2013年MCH完成
平成29（2017）年	高等学校の定時制課程を昼間定時制課程に名称変更 国本学園町田キャンパス跡地を取得（平成29年6月「国土館楓の杜キャンパス」） 創立100周年記念式典 文学部3学科8専攻から3学科8コースへ改編 政経学部経営学科廃止	
平成30（2018）年	文学部3学科8コースから5コースへ改編	
令和元（2019）年	高等学校通信制課程普通科を廃止	
		2016年MCCT完成

3. 設置学校等の概要

(1) 国士館大学

学 部	学 科	キャンパス
政 経 学 部	政 治 行 政 学 科	世田谷
	経 済 学 科	
体 育 学 部	体 育 学 科	多 摩
	武 道 学 科	
	ス ポ ー ツ 医 学 科	
	こどもスポーツ教育学科	町 田
理 工 学 部	理 工 学 科	世田谷
法 学 部	法 律 学 科	
	現 代 ビ ジ ネ ス 法 学 科	
文 学 部	教 育 学 科	
	史 学 地 理 学 科	
	文 学 学 科	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	町 田
経 営 学 部	経 営 学 科	世田谷

(2) 国士館大学大学院

研究科名	専攻名	課 程		キャンパス
政 治 学 研 究 科	政 治 学 専 攻	修士	博士	世田谷
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	修士	博士	
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	修士	博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士	博士	多 摩
救急システム研究科	救急救命システム専攻	修士	博士	世田谷
工 学 研 究 科	機 械 工 学 専 攻	修士	—	
	電 気 工 学 専 攻	修士	—	
	建 設 工 学 専 攻	修士	—	
	応用システム工学専攻	—	博士	
法 学 研 究 科	法 学 専 攻	修士	博士	
総合知的財産法學研究科	総合知的財産法學専攻	修士	—	
人 文 科 学 研 究 科	人 文 科 学 専 攻	修士	博士	世田谷
	教 育 学 専 攻	修士	博士	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	修士	—	町 田
	グローバルアジア研究専攻	—	博士	

(3) 国士館高等学校

課 程	学 科	キャンパス
全 日 制 課 程	普通科	世田谷
昼間定時制課程	普通科（単位制）	
通 信 制 課 程	普通科（単位制）*	

*通信制課程は、令和元年12月5日廃止認可。

(4) 国士館中学校

キャンパス
世田谷

4. 所在地

学校名等	住所	学部等
国士館大学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部 政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 工学研究科、法学研究科、総合知的財産法学研究科、 人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1	体育学部（こどもスポーツ教育学科）、 21世紀アジア学部、グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1	体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科） スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
国士館高等学校	世田谷キャンパス 〒154-8553 東京都世田谷区若林4-32-1	全日制課程、昼間定時制課程
国士館中学校		—
国士館共通	国士館楓の杜キャンパス 〒195-0063 東京都町田市野津田3101	—

5. 現有施設の概要（令和2年3月31日現在）

キャンパス	土地・建物面積	施設等
世田谷キャンパス	土地 56,770.74 m ² *1 建物 109,420.72 m ²	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央 図書館、地域交流文化センター、高等学校・中学校校 舎、体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホー ル 他
町田キャンパス	土地 90,019.01 m ² *2 建物 36,124.11 m ²	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、 第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセン ター、屋内野球練習場 他
多摩キャンパス	土地 162,394.34 m ² 建物 25,423.40 m ²	教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・ 実習棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟、 メイプルセンチュリーセンター多摩 他
国士館楓の杜キャンパス	土地 42,335.00 m ² 建物 1,579.42 m ²	校舎2棟、講堂1棟

*1 世田谷キャンパスは土地面積56,770.74 m²のうち19,517 m²は借地

*2 町田キャンパスは基本財産（町田市鶴川五丁目186.37 m²）の取得により校舎面積増

6. 役員等（令和2年3月31日現在）

(1) 理事・監事

理事長	大澤 英雄					
常任理事	瀬野 隆	田代 博司	福本 正幸	山田 慎吾		
理事	飯田 昭夫	石田 唱司	岡林 中今	佐藤 圭一	島崎 修次	間瀬 誠吾
監事	足立 禮一	今福 康夫				

(2) 評議員

評議員	飯田 昭夫	岡林 中今	小山 泰文	加藤 純一	村岡 幸彦	小泉 與七
	坂本 廣身	佐藤 圭一	大谷 茂	島崎 修次	瀬野 隆	田代 博司
	谷岡 三男	二川 佳央	長谷川 均	岩淵 公一	福本 正幸	美納 淳一
	作田 英一	矢野 博志	山田 慎吾	横沢 民男	脇本三千雄	

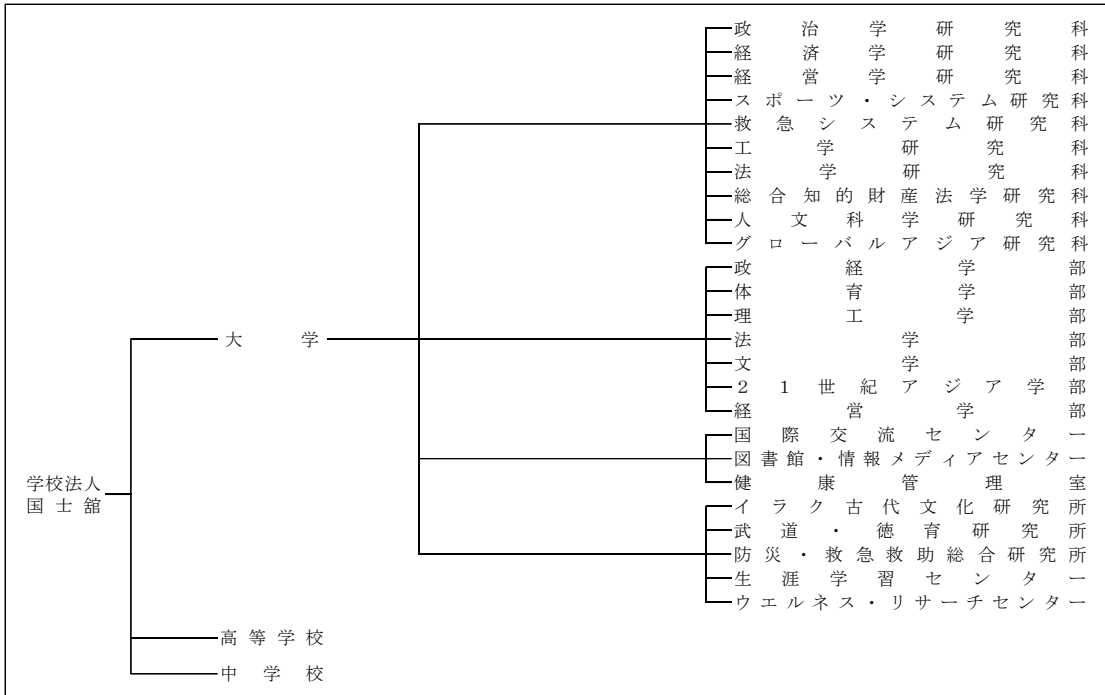
(3) 学長・校長

国士館大学学長	佐藤 圭一
国士館高等学校校長・国士館中学校校長	岩淵 公一

7. 組織図

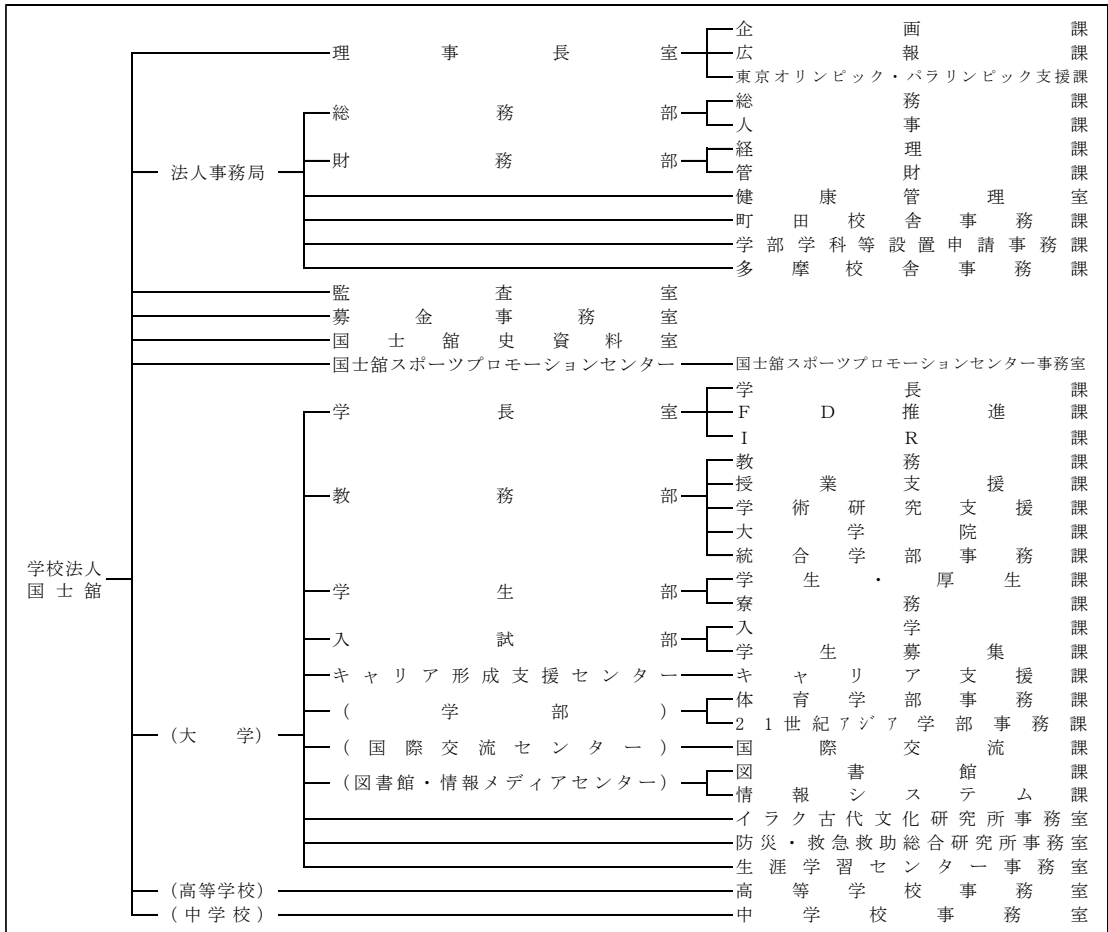
(1) 教育研究組織図

(令和2年3月31日現在)



(2) 事務組織図

(令和2年3月31日現在)



II 事業の概要

1. 第2次中長期事業計画の公表

平成30年度の公表を予定していた「学校法人国士館第2次中長期事業計画」については、大学各学部及び大学院各研究科の具体的な計画を追加したことに伴い、平成30年度事業報告書の公表と並行して6月に公表しました。

2. 施設・設備の整備

(1) 施設の整備

ア. 世田谷キャンパス

- ・ゲストハウス屋上の防水塗装を行いました。

イ. 町田キャンパス

- ・停電時においても使用できるトイレを確保するため、クラブ部室 A 棟のトイレを上水道水から井戸水に切り替える改修工事を行いました。
- ・メイプルホール厨房床及び排水部の改修工事については、厨房内の工事範囲の見直しを行ったため、次年度に延期しました。
- ・11号館前の路盤の改修工事を行いました。
- ・中門付近に屋外トイレ棟を新設しました。
- ・スクールバスの正門前ロータリーを整備するため、用地買収の残されていた隣接民地の土地・建物を取得しました。

ウ. 多摩キャンパス

- ・ラグビー・アメリカンフットボール場の観客席を設置するとともに、人工芝張替工事を実施しました。



エ. 国士館楓の杜キャンパス

- ・高等学校・中学校生徒及び大学生の教育施設環境の向上を図るため、グラウンドの造成建築工事を推進し、あわせてシャワー棟及びトイレ棟の建設に向けて着工しました。

(2) 設備の整備

ア. 世田谷キャンパス

- ・中央図書館地下、多目的ホールの舞台緞帳を更新しました。
- ・ゲストハウスの出入管理システムを更新し、セキュリティ及び利便性の向上を図りました。
- ・防犯カメラ及び監視モニターの増設については、本年度調査した既存機器の稼働状況と警備員の巡回態勢との照合の結果を踏まえ、次年度に実施することとしました。
- ・学内Wi-Fiの利便性の向上を図り、ネットワーク及びセキュリティ設備を更新しました。
- ・IT環境進捗にあわせ、各キャンパスの教育用端末システムを更新しました。
- ・34号館 A 棟15教室及び9階大学院講義室のAV機器を更新しました。また、プロジェクター等を更新し、機器のすべてをデジタル対応としました。
- ・24号館4階から6階及び地下1階学生ラウンジの空調設備を更新しました。
- ・24号館（松陰寮）生徒居室に設置されているベッドを更新しました。

イ. 町田キャンパス

- ・11号館5階の小教室3部屋に可動式のAV機器を導入し、授業の形態に応じた利用が可能となりました。また、14号館の中教室3部屋に、AV機器を整備しました。
- ・第2柔道場トレーニングルームに新たにウエイトトレーニング機器を増設しました。
- ・30号館30101教室に隣接するトイレを改修しました。
- ・13、14号館の空調機を更新しました。

ウ. 多摩キャンパス

- ・体育館棟アリーナ1・2に教育環境整備として、空調設備を設置しました。

3. 防災・省エネルギー対策

(1) 防火・防災

ア. 学生消防団への加入推進

世田谷消防団に本学の学生10人が学生消防団員として加入し、世田谷区の地域防災力の向上に資する活動に協力しました。さらに、本学の防災避難訓練において積極的に役割を果たしました。



イ. 防災活動

本学園の防災活動について、次表のとおり実施しました。

No.	実施項目等	実施内容等	
1	防火・防災管理委員会の開催	次年度避難訓練実施計画の日程調整	1回
2	防災避難訓練等 (学生・生徒・教職員延べ6,040人が参加) (町田消防署・南大沢警察署テロ災害対応合同訓練を含む)	世田谷キャンパス(高等学校・中学校・ゲストハウス含む)	5回
		町田キャンパス(寮含む)	2回
		多摩キャンパス	1回
3	自衛消防隊、自衛消防班による 自主訓練(3キャンパス共通)	資機材等の点検 (発動発電機、D級可搬ポンプ等)	毎月10日
		学外訓練施設での合同訓練	1回
		学内での合同訓練(警察署合同)	1回
4	自衛消防業務講習の推進	受講済み有資格者	累計50人
5	防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通)	帰宅困難者用の非常食、水の充足3日間分確保 (非常食、水、毛布、防寒シート、ウエットティッシュ等)	
		資機材等の充足(帰宅困難者学生カード読取機の活用)	
6	可搬式蓄電池の更新、導入	地震等による停電時に備え、世田谷、町田、多摩の各キャンパスの可搬式蓄電池を静音でより高性能のものに更新しました。	
7	地震時の対応マニュアル(災害に備える 国土館手引書)の作成	従来の「災害に備える国土館手引書」を見直し、事前対策、地震発生直後の教職員の対応、災害後の対策本部の授業再開等に向けたBCP(Business Continuity Plan)対策等を教職員向けにわかりやすく作成しました。	
8	土のうステーションの活用	世田谷キャンパス南口警備舎横の「土のうステーション」を活用し、台風19号の被害を抑えました。	

(2) 省エネルギー対策

ア. 温室効果ガス排出量の抑制

東京都が平成27年度から31年度を第2計画期間と定めて実施している温室効果ガス排出量の削減義務率17%を達成するため、各キャンパスの学園閉鎖(16日間)を実施しました。

イ. 省エネルギー化の推進

各キャンパス屋内施設照明のLED化を推進しました。また、町田キャンパス屋外施設の多目的グラウンド照明をLEDに更新しました。

4. 管理・運営

(1) 法人ガバナンスの強化

本学園が主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、より強固な経営基盤に支えられ、時代の変化に対応した大学づくりを進めることを目的として、以下の5つの原則を基本とする「学校法人国士館憲章『国士館ガバナンス・コード』」を制定しました。

- ・私立大学の自主性・自律性（特色のある運営）の尊重…建学の精神等
- ・安定性・継続性…学校法人運営の基本（権限・役割の明確化）
- ・教学ガバナンス…学長の責務、権限・役割の明確化
- ・公共性・信頼性…ステークホルダーとの関係
- ・透明性の確保…情報公開等

(2) 事務組織の改編

多摩キャンパスの事務の効率化を図るため、体育学部事務課の事務分掌を一部移管し、10月1日付で「多摩校舎事務課」を設置しました。

(3) 国士館文書取扱規程の改正

事務能率の向上に資することを目的としたワーキンググループを設置し、同規程を改正しました。また、各部課室の担当者に対して同規程の説明会を実施しました。

(4) 募金事業

ア. 創立110周年記念事業募金の活動

第2次中長期事業計画に基づく周年記念事業募金を推進するため、「創立110周年記念事業募金準備委員会」及び「募金準備委員会作業部会」を設置し、募集要綱を策定しました。

イ. 古本募金活動

卒業生、父母及び教職員に対して、古本募金協力依頼の広報活動を行いました。

ウ. 遺贈・相続による寄付制度の導入

信託銀行と遺贈寄付に関する各種手続きについての提携を行い、遺贈寄付及び相続財産による寄付を可能にし、受け入れに関する仕組みを制度化しました。また、大学新聞に遺贈寄付及び相続財産による寄付に関する記事を掲載し、協力への周知を図りました。

エ. 募金活動の状況

一般募金、古本募金及び遺贈・相続による寄付制度の受け入れ結果は、次のとおりです。

(7) 一般募金

区分	件数	寄付額（円）
篤志者	5件	1,625,000円
卒業生	3件	220,000円
学生・生徒のご父母	0件	0円
教職員等	1件	50,000円
法人・団体その他	13件	68,520,000円
合計	22件	70,415,000円

(イ) 古本募金

区 分	件数	寄付額 (円)
合計	32 件	105,438 円

(ウ) 遺贈・相続による寄付の受け入れ

本年度の申し込みは、ありませんでした。

(5) ドキュメントステーションの活用拡大

学内設置のドキュメントステーションへの印刷製本依頼が教職員に定着し、ドキュメントステーションの活用が更に進展し、本来目的とする教職員の業務効率化が進みました。

(6) 創立記念式典・祝賀会、ホームカミングデイの実施

11月3日をホームカミングデイとし、同窓会と連携して卒業後10年単位の卒業生を招待し、100周年記念式典映像の上映や楓門祭への参加企画を実施しました。11月4日は世田谷キャンパスで創立102周年記念式典及び祝賀会を実施しました。



(7) 理事長の叙勲「旭日中綬章」祝賀会開催

本学園の大澤英雄理事長が永年にわたる私学振興、体育スポーツ発展の功績により令和元年春、旭日中綬章を受章されたことを受け、その榮譽を称え、学内外の関係者を招待し祝賀会を開催しました。

(8) 監査の実施

ア. 定期監査及びフォローアップ監査

業務の効率化及び改善に資することを目的に、定期監査及びフォローアップ監査をそれぞれ5部署に実施しました。定期監査では、面接時に監事が同席することにより、緊密な連携を図るとともに、効率的な監査の実施に努めました。

イ. 公的研究費の内部監査

公的研究費の内部監査について、文部科学省及び厚生労働省が示すガイドラインに基づき、平成30年度分の期末監査を実施しました。さらに、不正を事前に防止する取り組みとして、本年度分の期中監査を実施しました。

ウ. 三様監査

緊密な連携を図るとともに、組織的かつ効率的な監査の実施に資するため、監事、会計監査法人及び監査室の三者による情報交換会を4回開催しました。

(9) 国士館史資料室事業

ア. 『国士館大講堂』パンフレットの発行

創建100年を迎えた国士館大講堂（国登録有形文化財（建造物））の文化財としての価値・要件、建物の特徴を主として編集したパンフレット（3,000部）を、10月に発行しました。



イ. 『国士館百年史』通史編の刊行

創立100年に至る国士館の歩みを、『国士館百年史』通史編1冊（約1,000頁）に編纂作業を行い、最終確認のため刊行予定を次年度に延期しました。

ウ. 国士館史研究年報『楓原』第11号の発行

国士館史に係る研究論文・史料紹介をはじめ、国士館と縁のある方々の特別寄稿及び思い出などを記した『楓原』を発行しました。



エ. 「国士館アーカイブズ」の充実

平成28年12月に開設した「国士館アーカイブズ」(収蔵資料検索システム・基礎年表検索システム・基礎データ集搭載)を再整備し、システムの充実を図りました。

オ. 収蔵資料の複写・デジタル化

資料室収蔵の経理元帳資料や役員変更関係資料などのデジタル化を実施しました。また、学位記・賞状等関係資料の一部の修復作業及び図書等のデータベース化を実施しました。

カ. 自校史教育等の授業支援

大学各学部の「フレッシュマン・ゼミナール」及び教職員研修での自校史教育において、資料室展示物の紹介、説明を実施しました。

(10) 外部評価の受検と結果公表

格付会社による格付更新審査を受け、昨年引き続き長期発行体格付「AA- (ダブル A マイナス)」の評価とともに、格付の見通しは「安定的」との結果を公表しました。

(11) 救命処置の知識と技術の普及

教職員等を対象に、防災・救急救助総合研究所の教員の支援のもと、AED訓練器を使用したBLS(一次救命処置)講習会を3日間実施し、3キャンパス合わせ106人が受講しました。



Ⅲ 大学

1. 教育・研究

(1) 全学教育活動の推進

ア. 外部評価委員会

学外有識者等による委員会が8月に開催され、本学の自己点検・評価活動の客観性・公平性の担保及び本学の教育研究水準の向上を課題に評価を受けました。

イ. 内部質保証推進委員会

自己点検・評価結果に伴う、改善・向上方策案を学長に提言するとともに、外部評価委員会の指摘、課題改善点を各関係部局に対して通知しました。

ウ. アセスメント・テストの導入準備

学生の学びの成果を可視化することを目的に、全学教学委員会で次年度入学生からアセスメント・テストの実施を決定しました。

エ. 世田谷プラットフォーム事業の実施

私立大学等改革総合支援事業に採択されたタイプ5の事業を、各大学の連携により実行しました。

オ. 地方自治体との連携事業

埼玉県八潮市との連携協定に基づき、「八潮こども夢大学受け入れ」「防災マイスター育成」「スポーツ振興剣道大会模範演技」「市役所インターンシップ」及び「政策提言プレゼンテーション」を実施しました。



(2) 防災教育の推進

全新入生を対象とした「防災総合基礎教育」、更に深く学ぶため全学部に開講した「防災リーダー養成論」及び「防災リーダー養成論実習」の受講を推進しました。



(3) ボランティア活動に対する単位認定

新たな授業科目として「ボランティア実践Ⅰ～Ⅳ」を設け、大学が組織的取り組みとして参加を認める活動分野（本年度は災害関連）において、単位認定が可能となりました。

(4) IR (Institutional Research) の取組

ア. 分析業務

学生に関する調査項目等を再編して分析を行いました。分析結果を全学教学委員会等に提供しました。

イ. 学生調査

学生に関する調査項目等を再編し、入学時・在学時（2・3・4年生）及び卒業時における調査を実施しました。新入生・在学生に関する調査結果に分析を加えて全学教学委員会に

報告しました。

(5) 学術研究の推進

ア. 外部研究資金獲得推進事業

本年度の外部研究資金獲得については、次表のとおりでした。

資金の区分	名 称	件 数	交付／助成
競争的 研究資金	日本学術振興会 科学研究費助成事業	40	69,030 千円
	国土交通省 建設技術研究開発助成制度	1	10,000 千円
	計	41	79,030 千円
研究助成金	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	1	1,350 千円
	公益財団法人 高橋産業経済研究財団	1	1,800 千円
	公益財団法人 トランスコスモス財団	1	980 千円
	一般財団法人 日本アルミニウム協会	1	500 千円
	公益財団法人 天田財団	2	2,317 千円
	公益財団法人 テルモ生命科学芸術財団	1	4,000 千円
	計	7	10,947 千円
その他の 研究資金	共同研究	9	8,019 千円
	受託研究	8	71,496 千円
	奨学寄付金	8	3,432 千円
	計	25	82,947 千円
合 計		73	172,924 千円

イ. 特許出願・知的財産管理事業

国内4件（単独1件、企業共同3件）、PCT（Patent Cooperation Treaty）1件、（企業と共同）の特許及び研究成果の商標1件を出願しました。また保有する知的財産の活用を企業等に促すため「イノベーション・ジャパン2019—大学見本市」の展示会に参加しました。

ウ. 安全保障輸出管理規程の制定

外国為替及び外国貿易法に基づき、大量破壊兵器に転用されうる技術が国外に流出しないよう、教員の国外出張や外国人研究者の受け入れなどに伴うリスク管理を目的として、当該規程を制定しました。

エ. 研究費管理システムの導入

科学研究費助成事業（科研費）の決算報告で使用する収支簿の作成による業務負担を軽減するため、法人経理課の財務システムと連動する科研費管理システムを学術研究支援課に導入し、繁忙期における業務負担を改善しました。

オ. 学外派遣研究員等制度の見直し

次年度からの施行を目指して、本学の派遣研究員等規程及び同施行細則の改正について検討し、学部毎の人数枠の撤廃及び申請から派遣決定までの手順を見直しました。

(6) 図書館事業の推進

ア. 図書資料の保存

鶴川メイプルホール1階図書館のクリーニング作業及び資料の除菌を行いました。また、図書館資料を再配置し、図書館活用の向上を図りました。

イ. 貴重資料の展示

図書館所蔵の江戸期・測量器、岸清一訴訟資料等の展示を行いました。



ウ. ラーニングサポーター制度の実施

世田谷中央及び鶴川図書館において、大学院生によるレポート・卒業論文指導及び図書館資料の利用方法などについて助言等を行うラーニングサポートを実施しました。

(7) 国士館スポーツの推進

ア. 令和元年度スポーツ庁委託事業の実施

スポーツ庁委託事業「大学スポーツの安全・安心の確立に資するプラットフォーム構築事業」及び「スポーツ倫理・教育に関するワークショップの開催及び教育プログラムの開発事業」を実施しました。

イ. 町田市との体育・スポーツ振興に関する連携協定の締結

「町田市と学校法人国士館との体育・スポーツ振興に関する包括連携に関する協定」を11月1日付で締結しました。本協定に基づき、本学のクラブ指導者による町田市の小学生を対象とした「走り方教室」を実施しました。

ウ. 「スポーツを通じたSDGs」国際プロジェクト（2020～2021年）への参画

ENGSO Youth（欧州非政府スポーツ機構・青少年部門）が計画しているアフリカ（セネガルオリンピック委員会）、アジア（本学）、欧州（ハンガリー体育大学等）における指導者研修等のプロジェクトに、国内唯一の大学機関としてインターネット会議に参画しました。

エ. 日本オリンピックミュージアムの展示及び教育普及活動への協力

公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)の依頼により、日本オリンピックミュージアムの協力機関となり、同館内に設置された銘板にも国士館スポーツプロモーションセンターの名称が記載されました。

オ. 地域医療機関との協力協定の締結

「医療法人社団幸隆会多摩丘陵病院」とメディカルサポートに関する協定を締結し、キャンパス内で事故・傷病が発生した際に同病院での受け入れが可能になるほか、本学の救護活動に同病院から医療従事者の派遣を得られることになりました。

カ. シンポジウムの開催

わが国の大学スポーツの具体的な取り組み及び「学生アスリートのスポーツ倫理教育推進に向けたシンポジウム」を12月8日に開催し、15大学3団体を含む326人が参加しました。

キ. 国士館スポーツチャンネル上映の開始

3キャンパスに設置した大型サイネージで「国士館スポーツチャンネル」の上映を開始するとともに、制作を担う学生スタッフ・通信員を育成し、動画配信サービスによる配信の準備を行いました。

(8) FD活動

ア. FD委員会

組織的FD活動の改善・向上を目的にFD委員会を開催しました。また、「第8回FD研修会」「第21回FDシンポジウム」「FDニュースレター発行」及び「授業公開・授業参観」を展開しました。



イ. 新任教員研修会

本学の教育理念及び教育の質の向上に向けたFDの取組みに関する新任教員研修会を4月に、当研修会のフォローアップ研修を10月に実施しました。

(9) GPA制度を活用した修学指導

進級、卒業判定に関する修学指導の基準を「GPAに関する取扱要項」として決めました。また、当該基準の活用促進を目的として、成績優秀者の表彰を行いました。

(10) 修学支援の充実

GPAや単位取得状況などのデータを活用して学生の履修状況を把握し、修学支援を必要とする学生に対して修学指導を行い、中途退学者の抑制を図りました。

(11) 各学部の主な取組

ア. 政経学部

(ア) 入学前教育の導入

e-Learning を活用し、学習観・学習動機データの基に、受講者に応じたサポートを含めた入学前教育を継続して実施しました。

(イ) 公務員志望学生への支援

父母懇談会で、3年生を中心とした公務員自主勉強会や小論文特訓会、4年生を対象とした直前面接対策や論作文指導を実施していることを説明し、父母を巻き込んだ公務員養成対策を行いました。

(ウ) 初年次キャリア教育

1年生に「初年次キャリア教育」の効果を測定する「GPS-Academic」を導入し、客観的な指標を得て、学修成果の可視化及び社会で必要な汎用的能力の育成を支援しました。

イ. 体育学部

(ア) 中途退学者対策の充実

教員・職員・クラブ指導者一体となり、きめ細やかな個人面談の実施により学生個々の問題点の把握・指導ができ退学者を減少させました。

(イ) 志望職業に沿ったキャリア支援

教員、消防官、警察官をはじめとする公務員志望者に対して、それぞれに特化したキャリア教育を行い、消防官志望学生の採用合格者数では、高い数値実績を上げました。

ウ. 理工学部

(ア) 新カリキュラムの実施

新規分野を網羅した教育の充実と研究を推進する新しいカリキュラムをスタートしまし

た。「健康医工学系」を「人間情報学系」に学系名称を変更し、カリキュラムの改新により情報化社会の要請に対応しました。

(イ) マルチメディア・スタジオ設備の更新

インターネット放送マルチメディア・スタジオ設備を4K化し、より高度なインターネット放送演習を通じて、防災への新たな活用を含めた大学及び地域活動を実施しました。



(ウ) MRI（核磁気共鳴画像装置）の更新

MRIを最新機器に整備しました。防災への新たな活用をとおり、医療機器開発に関する人材育成と、学部と研究科を結ぶ学際領域での研究を実施しました。

エ. 法学部

(ア) 入学前教育の実施

入学予定者を対象に入学後の大学教育に適合できるよう、日本語表現法及び法律問題に関する小論文作成を課題とする入学前教育を e-Learning により実施しました。

(イ) 就職等支援の実施

法学部卒業生等の協力のもと、公務員・資格等ガイダンスを実施するとともに、就職内定者報告会・公務員試験合格者報告会等を実施し、在学生に対する就職等支援対策の拡充を図りました。

オ. 文学部

(ア) 入学前教育の実施

入学前の準備として、自ら考える力と自己学習の習慣を身につけさせるため、国語力を高める映像授業と小論文（2回作成）の課題を、推薦入学等の入学手続者を対象に行いました。

(イ) 学生支援個別指導の充実

多様な学生に対応するため、全専任教員が各々の研究室において自由に質問や相談ができる時間帯「オフィスアワー」を開設し、学生の悩みや相談に対応し、学生の修学意欲をより高めるための個別指導を実施しました。

カ. 21世紀アジア学部

(ア) 21世紀アジア学研究所活動による学生還元事業

2019年4月から21世紀アジア学研究所が活動を開始し、2回の講演会と5回の研究会を開催しました。また、「アスリートのキャリア形成」をテーマに講演を実施し、研究会では学部及びグローバルアジア研究科教員の研究成果の報告を行いました。

(イ) 海外研修

現地語の勉強はもとより、地域の文化・社会・歴史等を体験・見聞することを目的に、2週間から4週間の海外語学研修（必修科目）を、夏休みに実施しました。なお、春休み実施分については、新型コロナウイルスの影響で中止しました。

キ. 経営学部

(ア) 「経営TOEIC英語」の推進

英語力の強化を目的に、経営学部独自の外国語科目「経営TOEIC英語 1～4」の4科目を、全学年を対象として配置しました。また新入生全員を対象としたTOEICテスト、全学年が個人受験したTOEICテストについてスコアに基づき単位認定を行いました。

(イ) 初年次教育の推進

コミュニケーション能力向上のために、新入生に対しグループワークによる体験学習プログラム「自己の探求 I」を学部カリキュラムと連動させて実施しました。また、2年生以上の学生を補助として参加させ、学生間のつながりを深めるための取り組みを行いました。

(ウ) 経営研究所教育研究プロジェクト「優良中堅・中小企業の調査研究」

「グローバル化時代における日本企業の課題と挑戦」を統一テーマとしたプロジェクト研究を継続し、その成果を公表しました。

(12) 大学院の取組

ア. 募集・入試広報の充実

各研究科のカリキュラム及び特色のある研究内容並びに受験参考雑誌や新聞等の掲載をとおして周知を図りました。

イ. 社会人の積極的受け入れ

社会人選考における試験科目の軽減、面接重視など、社会人の積極的な受け入れを行いました。また、授業料の減額による経済的支援、平日夜間及び土曜日に授業日を配置するなど社会人学生に対する利便性の向上を図りました。

ウ. 国士舘大学大学院研究科入試説明会の開催

大学院 10 研究科の合同説明会を開催しました。本年度実施した 2 度の説明会では各研究科にブースを設け、各研究科の特色を強調しました。

(13) 各研究科の取組

ア. 政治学研究科

(ア) 広報活動

都内の日本語学校と連携して、外部入試説明会を開催しました。また、他大学の進路指導教員と情報交換を可能とするネットワークを形成しました。

(イ) 研究指導の充実

院生の研究内容と研究の支援のために「政治学研究科ブリーフィング」を作成しました。また、大学院生の論文作成支援策の一環として、論文作成講座を開講しました。

イ. スポーツ・システム研究科

(ア) 社会人対象の1年制修士課程の検討

プロスポーツ選手のキャリアアップや教員の再研修の場として、1年制修士課程の新設を2021年開講を目途に、具体的な検討を行いました。

(イ) 体育・スポーツ科学関連三大学院連携事業の実施

2012年以来、世田谷区にキャンパスを有する3つの体育系大学（日本体育大学、日本女子体育大学、本学）の連携事業として毎年実施している、大学院生全員参加による研究交流活動を、日本女子体育大学で開催しました。

(ウ) バイマンスリー講演会の開催

体育学部体育・スポーツ科学学会の協力のもと、大学院生を中心に体育学部学生、教員を対象に、隔月で学外の著名研究者や知識人を招聘し、講演会を2回開催しました。

ウ. 法学研究科

(ア) 海外提携校との交換講義計画の推進

本学協定校である武漢大学（中国・武漢市）を訪問し、次年度における武漢大学法学院との交換講義を年1回実施することについて合意を得ました。

(イ) 法研論集の発行による質の保証

大学院の質の保証に資するため、『法研論集』第21号を発行し、3人の論文と18人の修士論文要旨を掲載しました。

(ウ) シンポジウムによる広報

6月にアメリカの企業法務に関するシンポジウムを開催し、Cardozo school of law(Yeshiva University)副学長による講演や意見交換を行うとともに、参加者に向けて当研究科の概要を説明しました。



(エ) 学内、学外における説明会等による広報

学内入試説明会（学部生向け3回、社会人等向け5回）及び公開授業（2回）の開催に加え、学外での広報活動及び説明会（租税資料館3回、河合塾1回）を実施し、志願者の獲得を図りました。

(オ) 研究会における学習支援及び広報

当研究科修士を中心とした研究会において、大学院生への学修支援として、各発表会への参加及び修士論文指導支援並びに研究会（2回）を行いました。

エ. 総合知的財産法学研究科

(ア) 国家試験対策講座

現役弁理士と昨年度試験合格者による弁理士試験対策を中心とした講座を行いました。本年度は、大学院進学への動機づけとして学部4年生にも開放し、4人の学部学生が本研究科に進学しました。

(イ) 弁理士による都民特許無料相談会

社会貢献活動の1つとして、研究科所属の弁理士による「弁理士による都民無料相談会」を当科主催により開催しました。

(ウ) 就職力対策講座

就職活動に必要な特許文献等の調査能力と報告書作成能力を向上させるため、特許事務

所で実際に作成されているクライアント宛の調査・報告書を作成する講座を開講し、当研究科修了生による添削も含めた実践教育を実施しました。

(エ) 学外研修（知財勉強合宿）での弁理士試験合格者による指導

当研究科修了生や弁理士が参加し、合格体験談をはじめとする試験対策に特化した知財勉強合宿を夏季休業中に実施しました。

(オ) 中国・日本の知的財産問題に関する講演会

中国で弁護士及び弁理士として活躍している中国人講師を招聘し、「中国知財戦略再考のすすめ」という演題で公開講演会を開催し、本学大学院生をはじめとする50人の参加者による意見交換を実施しました。

オ. 人文科学研究科

(ア) 彬子女王殿下「特別講義」の開講

人文科学研究科客員教授の彬子女王殿下による特別講義を開講しました。当研究科大学院生、文学部学生及び教職員合わせて400人が聴講し、日本の特色ある伝統について理解を深めました。

(イ) 『国士舘大学人文科学論集』創刊号の刊行

2月から研究論文、研究ノート、翻訳、随筆、大学院生の研究紹介などを掲載した創刊号を刊行するとともに、人文科学研究科の教員・大学院生の研究成果をオンラインにて公開する準備を進めました。

カ. グローバルアジア研究科

(ア) 2+2+1プログラムの推進

本学の協定校の大連外国語大学及び上海対外経貿大学から、21世紀アジア学部の3年次に昨年協定編入した学生が大学院1年に進学し、修了プログラムを継続実施しました。

(イ) 研究生の日本語教育の充実

大学院入学を目指す留学生で日本語能力試験のレベルでN1を取得していない研究生に対して、学部の協力を得て、日本語授業を実施しました。

(14) 附置研究所等の主な活動

ア. イラク古代文化研究所

(ア) 文化遺産研究プロジェクト関連資料の保全

ウム・カイス遺跡出土遺物の整理と、発掘遺構・遺物の保全を実施しました。また、イラクの古代都市キシュ遺跡についても、現地の人々の協力を得て、出土遺物保管庫や発掘調査地域の保全を行いました。

(イ) イラク写真画像のデジタル化とデータベース作成

中近東地域の遺跡や遺物の写真フィルムを劣化から守りデータベースを作成するため、フィルム画像のデジタル化を行いました。

(ウ) イラク古代文化研究所世田谷展示室の運営

中近東での発掘調査や文化遺産に係わる新情報を学生や地域の人々に提供するために、

イラクのヤシン・テペとエジプトのアコリス遺跡の発掘調査を紹介する企画展や、ベツレヘム聖誕教会修復事業に関する企画展を催し、それらに伴うミニ講座を開催しました。

イ. ウエルネス・リサーチセンター

(ア) 地域と連携した事業の実施

地域貢献活動の一環として、多摩市在住の高齢者を対象とした各種トレーニング指導（健康の駅）、スポーツジムにおける管理・指導、世田谷区・多摩市・座間味村の教育委員会の後援を得た子ども対象の自然体験教室、多摩市近隣の子どもを対象とした子ども体験事業（キャンプ体験）等を実施しました。

(イ) TAMAフレイル予防プロジェクト

多摩市のフレイル予防事業として、多摩市の高齢者の健康管理、維持向上のため、高齢者の体力測定、健康チェック、認知度チェック等の事業を継続して行いました。

ウ. 防災・救急救助総合研究所

多摩市が主催する防災訓練への協力、東京マラソンをはじめとしたイベントでの救護活動、地域の学校や企業への一次救命処置(BLS)講習等の活動を次表のとおり実施しました。

実施項目	対 象	件数	内 容
防災訓練・講習	東京都・多摩市総合防災訓練等	10	防災訓練の協力
	都立千歳丘高等学校他4件	5	宿泊を伴う防災訓練の協力
救護	東京マラソン、大会イベント等	64	イベント救護
付添業務	多摩市教育委員会小・中学校	20	宿泊を伴う行事への付添
BLS講習	学校、多摩市、企業等	100	一時救命処置及び熱中症講義等
その他	国土交通省関東地方整備局、気象庁等	42	講演・コーディネーター等
	セコム株式会社	2	業務委託契約に基づく救急救命士資格者向上のための研修

(15) 大学図書館の状況

ア. 設備図書状況 (令和2年3月31日現在)

(ア) 受入設備図書

区 分	和 書	洋 書	計
購 入	6,663 冊	1,153 冊	7,816 冊
寄付受け	1,604 冊	778 冊	2,382 冊
そ の 他	181 冊	74 冊	255 冊
合 計	8,448 冊	2,005 冊	10,453 冊

* 電子書籍及び視覚資料を含む

(イ) 受入図書資料

区 分	受入図書資料の内訳 (寄贈雑誌を除く)	計
消耗品図書	ガイドブック・文庫・新書等	3,400 冊
和 雑 誌	継続受入タイトル数	640 タイトル
洋 雑 誌	継続受入タイトル数	161 タイトル
新 聞	中央図書館：15 紙、鶴川図書館：11 紙、多摩図書館：7 紙	33 紙

(ウ) 蔵書

区 分	和 書	洋 書	計
図 書	683,142 冊	210,620 冊	893,762 冊
そ の 他	製本した雑誌		110,000 冊
	合 計		1,003,762 冊

* 大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。

(エ) 雑誌・視聴覚資料

区 分	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料	和資料 24,430 件	洋資料 3,225 件	27,655 件
雑 誌	和雑誌 7,085 タイトル	洋雑誌 2,050 タイトル	9,135 タイトル

イ. 利用状況

(ア) 入館者数・貸出冊数

区 分	入館者数	貸出冊数
中央図書館	291,543 人	41,455 冊
鶴川図書館	100,829 人	7,765 冊
多摩図書館	104,992 人	3,480 冊
合 計	497,364 人	52,700 冊

(イ) 電子情報利用状況

区 分	搭 載 数	アクセス件数
OPAC *1	829,789 件	6,421,510 回
学術リポジトリ *2	8,534 件	87,486 回

*1 OPAC : Online Public Access Catalog の略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録

*2 大学図書館で蓄積されている本学の論文紙誌の記事全文、学習教材・研究素材（文書、イラスト、写真、ムービーなどの、多彩な成果物としてのデータベース）

2. 学生支援

(1) 就職・キャリア形成支援

学生の就職活動及びキャリア支援について、次表の事業を行いました。この結果、本年度の就職率は、96.7%（就職希望学生 2,541 人中、就職者 2,456 人）となりました。



目的	主な事業項目	内容
キャリア形成支援	・『ワーキングギアJr』 ・進路ガイダンス	充実した大学生活を送る要点と将来の進路を意識させるガイドブック『ワーキングギアJr』を基にガイダンスを実施
就職活動支援	・『ワーキングギア』 ・就職講座（延べ3,329人）	就職活動の基礎を掲載した『ワーキングギア』の内容を全3年生に講義形式で実施
	・就職合宿セミナー（50人）	自己分析講座及び外部施設での面接試験対策の実施
	・模擬面接セミナー（36人）	個人面接及び集団面接に特化したセミナーを実施
	・ゼミ等就職ガイダンス(1,026人)	ゼミの授業時間等に個別の就職ガイダンスを実施
	・エントリーシート対策講座(321人)	エントリーシートの作成及び添削指導の実施
	・SPI3試験対策講座(217人)	総合適性検査（SPI3）に対応した対策講座の実施
	・仕事理解セミナー(40人)	専門講師による企業研究法を講義形式で開催
	・業界研究フェア（805人）	企業研究、採用試験情報収集を目的に企業等を招き実施
	・学内合同企業説明会(延べ1,280人)	企業の採用担当者を招いて合同説明会を実施
	・インターンシップ（137団体に学生246人を派遣、講座2,300人）	仕事の本質と働く意義を理解するため、大学主催インターンシップ及びインターンシップ講座を開催
教員、地方公務員、警察官・消防官への就職支援	・各種仕事理解セミナー（404人） ・公務員面接対策相談会（194人）	リクルーター等を招いて職務説明及び募集内容に関する説明会、セミナー及び研究会の実施
	・教員、地方公務員、警察官・消防官の各採用試験対策講座(延べ777人)	3年生を対象として、外部専門講師による筆記試験及び面接試験の対策講座を実施
	・公務員試験学習ツール（45人）	1年生から試験対策を理解する e-learning 学習の実施
その他の支援	・LINE@の配信（全学年対象）(2,299人)	就職活動情報及び学内イベントの最新情報等を配信
	・外国人留学生就職支援(18人)	外国人留学生の就職活動について専門講師を招き説明
	・障がい学生に対する支援（9人）	障がい等のある学生のためのキャリアガイダンス実施
	・個別相談(3,633人)	キャリアカウンセラーによる個別面談、提出書類添削、模擬面接指導、業界・企業研究等の相談、グループワーク実施
	・就活トレーニング（236人）	
	・父母懇談会での説明及び協力推進	就職状況及び活動支援の説明並びに家庭での協力依頼
企業等開拓	・企業等訪問拡充	当センター主催事業への参加要請や企業等訪問等
	・情報交換会参加	各都道府県労働局等多様な業界主催の情報交換会への参加
	・リーフレットの活用	求人依頼時、企業訪問時及び各種事業開催時に配付

(2) 健康管理の支援

東京都の禁煙・受動喫煙予防対策に沿って、学園の全面禁煙に向けての事業を推進しました。また、喫煙、飲酒、危険ドラッグなどによる健康被害について注意喚起し、防止策を含めた健康管理教育を次表のとおり実施しました。

No.	項目	内容		
1	健康診断	4、5、9月実施	2019年度受診率94.6%	2018年度受診率95.6%
2	健康被害への注意喚起	喫煙	肺年齢測定、呼気一酸化炭素濃度測定、ニコチンパッチ無償提供など	ポスター、ホームページ及び学生へのメール配信などによる周知徹底
		飲酒	飲酒マナーなど	
3	学校感染症の予防対策	インフルエンザ 感染症胃腸炎など	予防対策についての啓蒙	

(3) 学生生活支援

ア. 観葉植物「エコロジーガーデン」の設置

環境コミュニケーションツールとして、観葉植物「エコロジーガーデン」を34号館1階アトリウムに設置し、学園環境の向上を図りました。

イ. 学内全面禁煙の推進

改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例に沿って、学園の敷地内を原則禁煙とし、全面禁煙の移行措置として喫煙ボックスを設置しました。また、喫煙ルール・マナー違反者への声掛けによる注意喚起を行い、学園環境の美化を推進しました。

ウ. 学生の安全確保

発災時に学生の安否を即時に確認するためのシステム整備として、学生証のカード読み取り機を用いた防災避難訓練を各キャンパスで実施し、学生の瞬時の安全確保と救護・建物支援体制の構築に努めました。

エ. 学生厚生環境の向上

各キャンパス学生食堂のテーブル、椅子等のメンテナンスを行い、学生の集える空間を確保し、学生へのサービス向上を図りました。



多摩キャンパス学生食堂

オ. 大学スポーツの活性化推進

国土舘スポーツプロモーションセンターとの連携により、大学全体のスポーツ振興を図り、スポーツをとおした学生、卒業生及び教職員一体の応援体制の構築を推進しました。

カ. 奨学支援の充実

各種奨学生制度の実施とともに、教育後援会と連携して学生に対する新たな経済的支援対策を構築しました。また、次年度の「高等教育無償化制度」採択に向け準備を進めるとともに、当該事務処理・組織体制を構築しました。

キ. 課外活動活性化の推進

運動系・文化系の全主将を集めた主将会議や、クラブ指導者に事故防止等の周知徹底を図りました。また、課外活動の施設・設備等の整備及び活動費の支援を行いました。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対策

令和2年1月下旬より総合安全会議を15回開催し、次表のとおり対策しました。

No.	項目	内容
1	卒業式・入学式等の中止	<ul style="list-style-type: none">卒業式の中止（大学、高等学校、中学校）次年度入学式（大学、高等学校、中学校）の中止を決定海外渡航を伴う学事行事（交換留学、海外研修等）の中止
2	安否確認の実施	<ul style="list-style-type: none">全留学生の安否確認を実施、558人全員の動静を確認国外に帰省中の留学生については自国への待機を指導再入国した留学生については帰国後2週間の自宅待機を指導
3	課外活動の自粛	<ul style="list-style-type: none">全課外活動団体に対して、活動自粛を指示体育施設及び部室等の利用停止春季休業中実施予定のリーダーズキャンプを中止
4	健康管理に対する指導	<ul style="list-style-type: none">学园内各建物入口に消毒用アルコールを設置咳エチケットや発熱時の対応などの周知徹底

3. 地域・社会貢献

(1) 地区行事への支援

ア. 地域への貢献

世田谷、町田及び多摩の各キャンパス地域行事において次表の支援活動を実施しました。

キャンパス	支援先	支援内容	支援団体等
世田谷	「萩・世田谷幕末維新祭り」	運営ボランティア	学生・生徒
	「せたがやふるさと区民まつり」	施設提供	総務課
	世田谷区シニアスクール	講演会に講師として派遣	各学部等の専任教員
町田	青年健全育成鶴川第三地区 「サマーキャンプ」	指導補助員	こどもスポーツ教育 学科の学生
	青年健全育成鶴川 「新春親子マラソン大会」	準備運動等大会の運営支援	陸上競技部員（駅伝）
	「鶴川5丁目町内会夏祭り」	祭りの運営支援	硬式野球部
	「公団住宅鶴川団地自治会餅つき大会」	餅つきの運営支援	柔道部（男子・女子）
	町田警察署	交通安全キャンペーン協力	サッカー部（男子） チアダンス部ELVES
	町田消防署、南大沢警察署（多摩境駅前 ロータリー）	テロ災害合同訓練参加協力	スポーツ医科学科の学生
多摩	ガーデンシティ多摩センター こどもまつり2019	救護テントの設置やAEDを使用 した心肺蘇生法の紹介	体育学部・防災・救急救助総 合研究所・課外活動クラブ
	ハロウィン in 多摩センター2019	救護テントの設置やAEDを使用 した心肺蘇生法の紹介	体育学部・防災・救急救助総 合研究所・課外活動クラブ
		仮装パレードの先導	吹奏楽部員

イ. 職場体験学習の受入

近隣の中中学生及び小学生の職場体験実習を次表のとおり受け入れました。

キャンパス	受入校	受入部署	受入期間	受入人数
世田谷	区立太子堂中学校	図書館・情報メディアセンター	9月9日～11日	1人
	区立桜木中学校		9月10日～12日	3人
	区立梅丘中学校	国史館資料室	9月9日～11日	3人
	区立弦巻小学校（3年生）	総務課	6月26日	32人
町田	市立鶴川中学校	図書館・情報メディアセンター	9月16日～20日	2人
	市立真光寺中学校		9月16日～20日	2人
	市立鶴川第二中学校		1月20日～24日	3人

(2) 発災時の支援活動

世田谷区役所、警察署、消防署及び町内会と連携し、発災時を想定した支援活動訓練を次表のとおり実施しました。

No.	項目	連携団体・参加者
1	地域自治体及び近隣町内会との連携協議	世田谷区、世田谷警察署、北沢警察署、 世田谷消防署、近隣町内会
2	災害ボランティアマッチングコーディネーター養成講座 （10校の小中学校を被災地の避難所として想定したボラン ティアの疑似体験を実施。あわせて、防災知識等のセミナーを開催）	社会福祉法人世田谷ボランティア協会 （44人参加）
3	警視庁主催 災害時「学生ボランティア研修会」	ボランティアクラブ学生
4	危機管理研修 （オリンピック・パラリンピックに向けたテロ対策訓練）	警視庁、世田谷区

(3) 「東京マラソン2020」への協力

新型コロナウイルス感染症防止対策により、大幅に縮小された本大会において、本学教職員及び卒業生24人がモバイルAED隊12隊を編成し、救護支援活動を行いました。

(4) 福岡県太宰府市との交流促進

スポーツ推進、学術・文化振興で本学と交流を深めている福岡県の太宰府市が主催した、第66回太宰府柔道・剣道大会、第6回国士館杯剣道・柔道大会において、賞状、賞品等の支援を行いました。

(5) 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連

ア. 競技大会への支援協力

2020年東京オリンピック・パラリンピックボランティアに登録を行った学生に向けたボランティア教育（スポーツボランティア）に関する基礎知識の講習会を受講者696人に対して実施しました。



イ. 多摩市との連携推進

平成28年に締結した「多摩市と東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組に関する連携協定」による委託事業イベント「トップアスリート等を招いた講演会（9月29日実施）」と「出張『楽しく！美しい！ラジオ体操教室』（延べ19回）」を実施し、大会の気運醸成に努めました。



ウ. 海外選手の受け入れ準備

アイスランド共和国のオリンピック選手団が事前キャンプを行えるように、町田及び多摩キャンパスの施設借用に関する覚書をアイスランド国立オリンピック・スポーツ協会、多摩市、学校法人国士館の三者により締結しました。（2019年8月23日調印）



(6) 生涯学習講座の拡充

幅広い年齢層の地域住民を対象にした公開講座及び本学学生を対象とした資格講座を次表のとおり実施しました。

No.	講座名	講座数	受講者数
1	春期公開講座	53 講座	698 人
2	秋期公開講座	56 講座	711 人
3	資格講座	12 講座	386 人

(7) せたがやeカレッジとの連携

世田谷区内の6大学（国士館大学・駒澤大学・東京農業大学・昭和女子大学・東京都市大学・成城大学）と世田谷区教育委員会との共同事業である「せたがやeカレッジ」に、新規コンテンツを2講座提供し、公開中の本学提供コンテンツは7講座となりました。また、シニアスクールとの共催で公開講座を実施しました。

4. 広報活動

(1) 学生募集広報の展開

ア. 大学入学者選抜（高大接続関連）

入試改革に係わる「高大接続改革の実施方針等の策定について」に基づき、令和3年度入学者選抜に係る変更項目等において入学者選抜実施要項（案）を作成し、令和3年度入学者選抜に係る予告を公表しました。

イ. 学生募集・入試広報の充実

大学案内や動画サイトを駆使し、オープンキャンパスへの参加を促すとともに、SNSや動画サイト広告を利用して出願促進を図りました。

ウ. オープンキャンパス女子カフェの開催

女子学生の志願者確保を図るため、オープンキャンパスの中で実施している「女子カフェ」を学生とともに企画・制作を行い、継続実施し充実を図りました。



(2) 記録撮影の拡充と新たなプロモーション展開

主にスポーツ協会指定クラブを中心とした大学クラブ活動の様子及び世界レベルで活躍するアスリートや指導者を映像と写真で記録したほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成に向けた国士舘オリジナル映像を制作しました。

(3) 国士舘ブランドの醸成に向けた広報活動

ア. イメージ調査・解析による広報活動の強化

昨年度に引き続き、外部機関に委託してホームページのアクセス解析を実施しました。閲覧数のほか各種SNSとの関連、即時性・拡散性などの解析結果を活用し、ホームページ、大学新聞などを通じて特色ある取り組みの発信に努めました。

イ. 積極的なプレスリリースと取材受入

各メディアから直接、本学へ取材依頼のあった約300件を含め、新聞等掲載・テレビ等出演は約2,000件でした。各専門分野の教員や各部署等への協力要請によるメディアへの対応を主としながら、定期的にプレスリリースを行いました。

ウ. 自学媒体をとおした広報活動

イメージ調査とアクセス解析などを参考にしながら、本学園の取り組みや活動成果の取材と掲載に努め、ステークホルダーへの情報発信を強化しました。あわせて、各種SNSを活用した情報の拡散に努め、在学生・在校生への情報提供にも注力しました。

エ. 「東京マラソン2020」における広報活動

本学教職員及び卒業生によるモバイルAED隊の活動を本学各媒体で紹介するとともに、大会スポンサーとしての周知を図りました。なお、今大会は新型コロナウイルス感染症への対策として、協賛企業等が出展するEXPOの開催は取り止めとなりました。



(4) 東京2020応援プログラム講演会の開催

本学体育学部で教授を務めるとともに、日本スポーツにおける科学トレーニングの普及に尽力し、1951年ボストンマラソンでは監督として日本人選手を初優勝に導いた岡部平太氏についての講演会「日本近代スポーツの礎を築いた男・岡部平太の生涯」を開催しました。



IV 高等学校・中学校

1. 教育への取組

(1) K-Improve（学習サポート）の継続

昨年完成年度を迎え、全学年の生徒が利用可能となり、更なる学習環境の向上を図るため、机及び椅子を整備しました。また、K-Improve を利用する生徒の成績が向上している状況を受けて、生徒募集の増加にも繋がりました。

(2) プログラミング教育の導入

今年度から中学校においてプログラミング教育が導入されることに伴い、プログラミングを身近な体験として実感できる授業の構築を行いました。

(3) 実践的な英語教育の推進

一般財団法人自治体国際化協会より外国語指導助手が2人派遣され、休憩時間や放課後に生徒達が身近で気軽に英会話ができる環境を整え、更なる実用的な英語力の向上を図りました。

(4) 英語教育環境の充実

英会話等の実践教育として、福島県の「British Hills」で中学2年生が2泊3日の語学研修を行い、高等学校の「海外語学研修」に繋がる基礎となりました。

(5) 防災教育の取組

大地震を想定した防災対応として、生徒及び教職員全員が参加し、地震発生時の対処とその後の行動について防災・救急救助総合研究所との連携避難訓練を実施しました。



(6) スーパーサイエンスハイスクール

文部科学省が支援する、生徒の科学的能力を培い、国際的に活躍する科学的技術的人材の育成目的の「スーパーサイエンスハイスクール支援事業」に対し、防災科学に特化した研究課題で申請の準備を進めました。

(7) ICT機器の導入

協働学習に対応したICT（情報通信技術）教育に必要なタブレットの導入を計画し、指導体制を円滑に行えるよう推進しました。

2. 生徒支援

進路指導の充実

高等学校・中学校生徒の進路結果については、次表のとおりです。

ア. 国士館高等学校

進路	全日制課程	昼間定時制課程	通信制課程	計
国士館大学進学者数	157	13	0	170
他大学等進学者数	106	11	0	117
就職者数	3	8	0	11
その他	48	39	0	87
卒業生数合計	314	71	0	385

イ. 国士館中学校

進路	中学校
国士館高等学校進学者数	21
他高等学校進学者数	16
卒業生数合計	37

3. 地域貢献・交流事業

(1) 都立光明特別支援学校との交流教育

都立光明特別支援学校が開催する行事に、生徒会役員及び吹奏楽部が参加する交流教育を実施し、相互理解を深めるなどの成果を得ました。

(2) 環境保全への取組

「環境学習」として世田谷区清掃局の協力によって、ゴミ問題の現状について学習しました。また、半紙のリサイクル活動として古半紙を回収し、環境保全に取り組みました。

(3) 地元商店街との文化交流

10月に開催される「萩・世田谷幕末維新祭り」において、中学生全員が祭りの会場案内及び「奇兵隊」に扮してオープニングパレードに参加するとともに、吹奏楽部による演奏協力を行い、地元商店街との交流を深めました。



4. 募集・広報活動

ミライコンパスの構築

インターネット出願を採用し、出願手続の効率化を図りました。また、入学予定者に対し、合格発表後の入学手続と納入金決済をインターネットにより迅速化を図りました。

V 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）収入支出の顛末を明らかにしたものです。

(1) 総括表

令和元年度資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異	
		予 算	決 算			
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,873	15,939	15,910	△ 29	37
	手数料収入	526	623	521	△ 102	△ 5
	寄付金収入	48	99	92	△ 7	43
	補助金収入	1,359	1,368	1,383	16	24
	資産売却収入	2,100	6,351	6,351	0	4,251
	付随事業・収益事業収入	314	307	339	32	25
	受取利息・配当金収入	216	214	217	3	0
	雑収入	1,069	477	523	46	△ 546
	借入金等収入	500	1,500	1,500	0	1,000
	前受金収入	3,429	3,516	3,519	3	90
	その他の収入	1,197	864	908	43	△ 290
資金収入調整勘定	△ 4,498	△ 3,907	△ 3,848	59	650	
前年度繰越支払資金	11,799	13,721	13,721	0	1,922	
収入の部合計	33,934	41,072	41,136	64	7,202	
支出の部	人件費支出	9,776	8,916	8,891	△ 26	△ 885
	教育研究経費支出	4,332	4,722	4,373	△ 350	40
	管理経費支出	1,023	1,231	1,150	△ 82	127
	借入金等利息支出	166	35	36	0	△ 130
	借入金等返済支出	1,709	498	485	△ 12	△ 1,224
	施設関係支出	774	2,593	2,688	95	1,914
	設備関係支出	447	698	616	△ 82	169
	資産運用支出	2,043	4,701	4,744	43	2,701
	その他の支出	864	772	852	80	△ 13
	資金支出調整勘定	△ 922	△ 518	△ 902	△ 385	20
翌年度繰越支払資金	13,721	17,424	18,205	781	4,483	
支出の部合計	33,934	41,072	41,136	64	7,202	

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 資金収支計算書の概略

収入の部では、合計で411億3千6百万円を計上しました。大学の定員充足率107.7%を確保した学生生徒等納付金収入と手数料収入合計で164億3千1百万円、国及び東京都からの補助金収入で13億8千3百万円、資産売却収入では、満期償還及び買い替えを含めた有価証券の売却により63億5千1百万円、雑収入では、私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの退職金財団等交付金収入ほかで5億2千3百万円、借入金等収入では、教育・研究環境の拡充を目的とした多摩地域における建物付き土地取得に充てるため、外部市中金融機関からの長期借入金として15億円を計上しました。

支出の部では、退職金を含む人件費で88億9千1百万円、教育研究経費で43億7千3百万円、管理経費で11億5千万円、また借入金等利息及び返済支出では、借入金償還計画に基づく返済に5億2千1百万円、施設及び設備関係支出では、33億4百万円を計上しています。主な内訳は、

多摩地域及び町田キャンパス正門脇の一部土地取得並びに教育用端末システムの更新、学内 Wi-Fi 環境の再構築、教室 AV 機器更新等です。資産運用支出では、保有する有価証券の満期償還対策としての新規債券購入及び期限前売却等による運用を含め 47 億 4 千 4 百万円を計上し、支出の部合計では、収入の部と同額の 411 億 3 千 6 百万円を計上しました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的な要因によるものとして 3 つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしたものです。基本的には、資金収支の動きを反映していますが、資金の動きを伴わない現物寄付及び減価償却額等の取引の実態を含めて計上しています。

(1) 総括表

令和元年度事業活動収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異		
		予 算	決 算				
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,873	15,939	15,910	△ 29	37
		手数料	526	623	521	△ 102	△ 5
		寄付金	44	99	96	△ 3	52
		経常費等補助金	1,355	1,366	1,382	16	27
		付随事業収入	314	307	339	32	25
		雑収入	1,073	477	526	49	△ 548
		教育活動収入計	19,186	18,812	18,773	△ 39	△ 413
	事業活動支出の部	人件費	9,682	9,028	8,999	△ 28	△ 683
		教育研究経費	6,028	6,500	6,040	△ 460	12
		管理経費	1,299	1,515	1,409	△ 107	110
		徴収不能額等	73	71	88	17	15
	教育活動支出計	17,081	17,114	16,536	△ 578	△ 545	
	教育活動収支差額		2,105	1,698	2,237	539	133
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	216	214	217	3
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			216	214	217	3	0
事業活動支出の部		借入金等利息	166	35	36	0	△ 130
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	166	35	36	0	△ 130
教育活動外収支差額		50	179	181	3	131	
経常収支差額		2,155	1,877	2,419	542	264	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	130	158	27	158
		その他の特別収入	32	29	19	△ 10	△ 13
		特別収入計	32	159	177	18	144
	事業活動支出の部	資産処分差額	7	5	9	4	3
		その他の特別支出	3	0	0	0	△ 3
		特別支出計	10	5	9	4	△ 1
特別収支差額		22	154	167	13	145	
〔 予 備 費 〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		2,177	2,031	2,586	555	409	
基本金組入額合計		△ 1,650	△ 2,273	△ 1,647	626	3	
当年度収支差額		527	△ 242	939	1,181	412	
前年度繰越収支差額		△ 22,412	△ 21,885	△ 21,885	0	527	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 21,885	△ 22,127	△ 20,946	1,181	939	
(参考)							
事業活動収入計		19,435	19,185	19,167	△ 18	△ 268	
事業活動支出計		17,258	17,154	16,581	△ 573	△ 677	

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 事業活動収支計算書の概略

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、22億3千7百万円のプラスとなりました。収入では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、寄付金及び退職金財団等交付金を含めた雑収入ほかで合計187億7千3百万円を計上し、支出では、将来における退職金支給に備えた退職給与引当金繰入額を含め人件費合計で89億9千9百万円、教育研究経費及び管理経費では、建物及び物品等減価償却資産の当期償却額を含めて、74億4千9百万円、また未収入金を踏まえた徴収不能額等では8千8百万円を計上し、合計165億3千6百万円を計上しました。

次に、学園の教育活動を支える財務的活動の結果を示した教育活動外収支差額では、1億8千1百万円のプラスとなりました。内訳は、受取利息・配当金の収入で2億1千7百万円、支出では施設等建設資金に充当した借入金にかかる借入金利息で3千6百万円を計上しました。

また、当年度における臨時的な要因によるものを計上した特別収支の差額では、有価証券の売却益を資産売却差額として1億5千8百万円、その他の特別収入として科学研究費等で購入した備品の現物寄付金及び高等学校理科教育設備整備費補助金等を合わせて1千9百万円を合計した特別収入1億7千7百万円を計上し、支出では改修に伴う一部施設の処分等における不動産処分差額に6百万円、「物品の不用決定」、「図書の除却」等によるその他の資産処分差額として3百万円を含めた特別支出で9百万との差額で、1億6千7百万円のプラスとなりました。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、25億8千6百万円となりました。これに3つの事業活動収入の合計額を分母とした収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、13.49%となりました。

保有する資産の将来における維持確保を目的とする基本金組入額では、第1号基本金及び第3号基本金と合わせて16億4千7百万円を組入れました。この結果、当年度収支差額では9億3千9百万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス209億4千6百万円となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

(1) 総括表

令和元年度貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部			
固 定 資 産	57,711	56,918	792
有 形 固 定 資 産	41,407	40,017	1,390
特 定 資 産	2,470	2,269	201
そ の 他 の 固 定 資 産	13,833	14,633	△ 799
流 動 資 産	18,863	15,794	3,069
資 産 の 部 合 計	76,574	72,713	3,861
負 債 の 部			
固 定 負 債	8,557	7,584	973
流 動 負 債	5,332	5,030	303
負 債 の 部 合 計	13,889	12,614	1,275
純 資 産 の 部			
基 本 金	83,631	81,984	1,647
第 1 号 基 本 金	82,270	80,624	1,646
第 2 号 基 本 金	0	0	0
第 3 号 基 本 金	70	69	1
第 4 号 基 本 金	1,291	1,291	0
繰 越 収 支 差 額	△ 20,946	△ 21,885	939
翌年度繰越収支差額	△ 20,946	△ 21,885	939
純 資 産 の 部 合 計	62,685	60,099	2,586
負債及び純資産の部合計	76,574	72,713	3,861

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表の概略

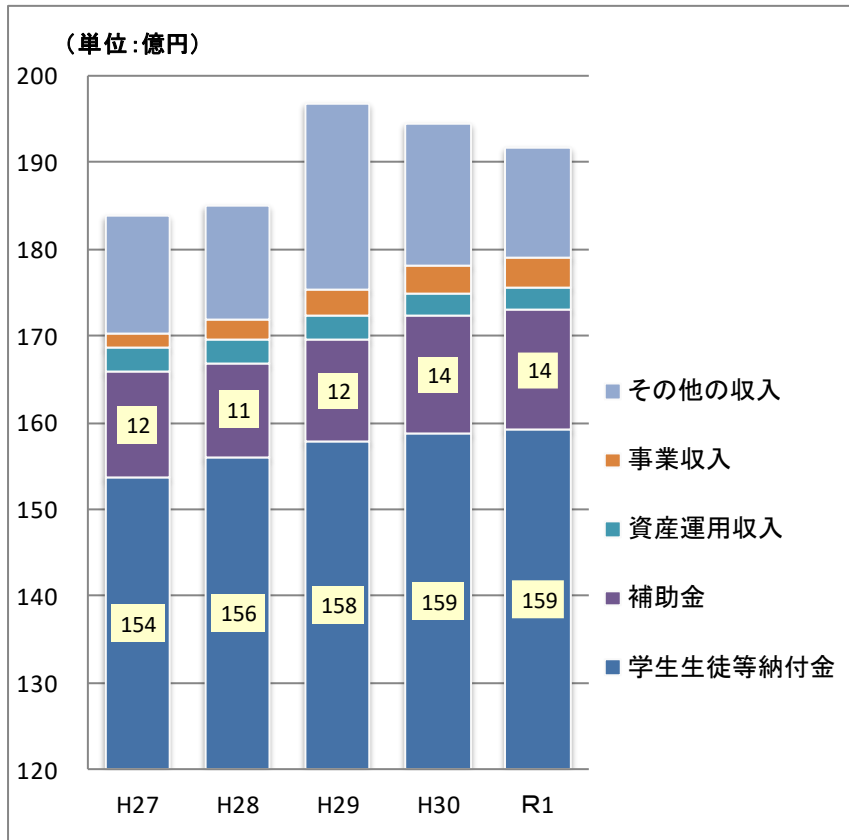
資産の部では、固定資産で 577 億 1 千 1 百万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物、教育研究用機器備品ほかの減価償却及び当年度の新規取得との増減により 414 億 7 百万円、特定資産は、用途が指定された第 3 号基本金及び一部の減価償却引当に対応する運用資産の合計で 24 億 7 千万円となりました。その他の固定資産は、有価証券ほかで 138 億 3 千 3 百万円となりました。また流動資産は、計上した 3 月 31 日から起算して 1 年以内に現金化される資産です。対前年度合計では 30 億 6 千 9 百万円が増加し 188 億 6 千 3 百万円を計上しました。以上の結果、資産の部では、前年度に比べて 38 億 6 千 1 百万円増額の 765 億 7 千 4 百万円となりました。

負債の部の固定負債では、過年度における建物建設資金に充てた借入金の計画的返済及び新たに土地等の購入資金に充てた長期借入金 15 億円を含む 9 億 7 千 3 百万円が増加し、85 億 5 千 7 百万円となりました。また流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から次年度返済予定とする短期借入金に前受金等を合わせて 53 億 3 千 2 百万円となり、負債の部合計では、前年度に比べ 12 億 7 千 5 百万円増加して 138 億 8 千 9 百万円となりました。純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本とした基本金と繰越収支差額（現金預金）で構成されています。

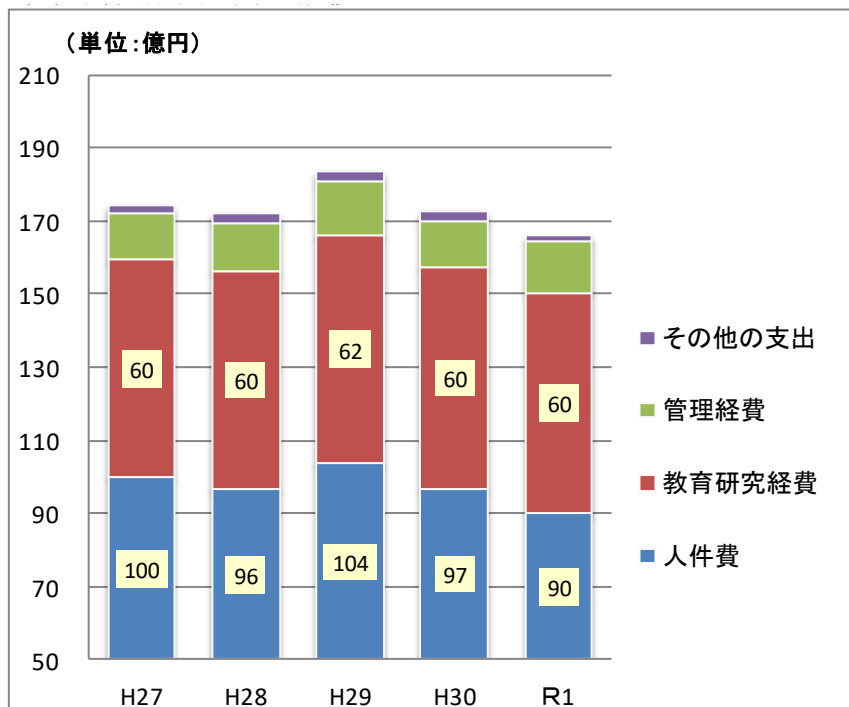
基本金では、本年度において第 1 号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入額を加えて 16 億 4 千 6 百万円を組み入れ、第 3 号基本金では、国土館奨学基金として 1 百万円を組み入れ、第 4 号基本金では、前年度同額を計上し、基本金合計では対前年度 16 億 4 千 7 百万円増額して 836 億 3 千 1 百万円となりました。また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス 209 億 4 千 6 百万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、25 億 8 千 6 百万円増加して 626 億 8 千 5 百万円となりました。

4. 事業活動収支の決算状況

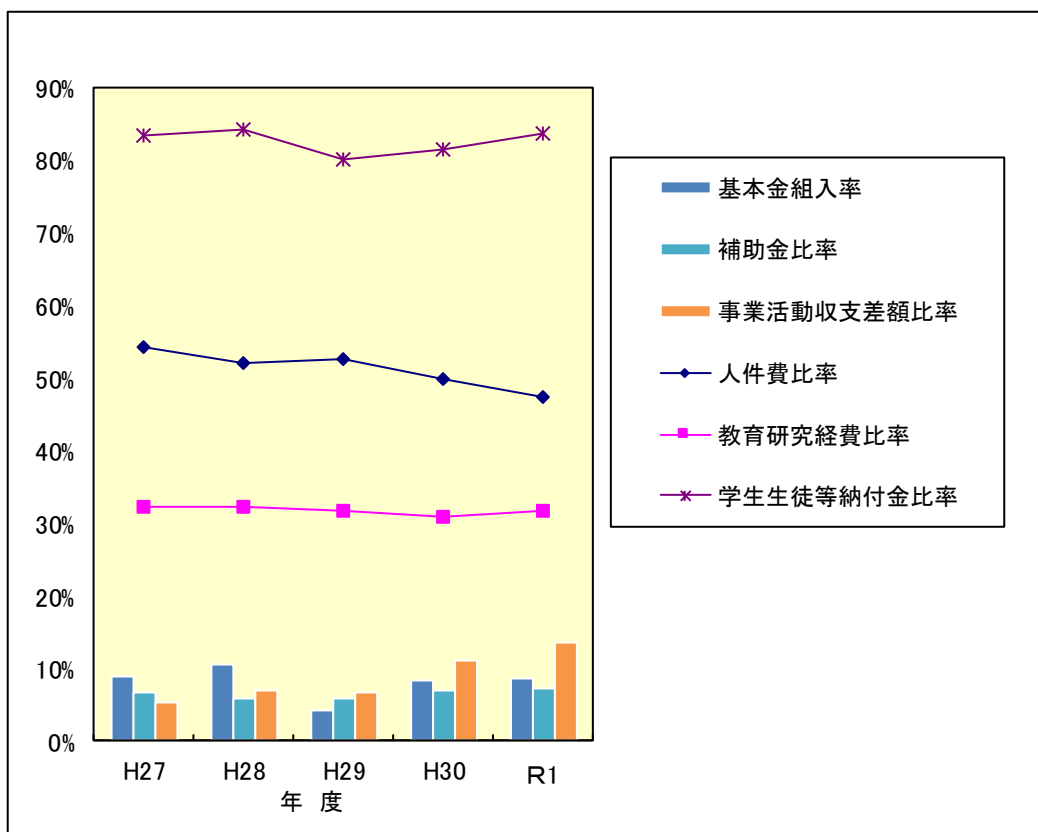
(1) 事業活動収入の推移



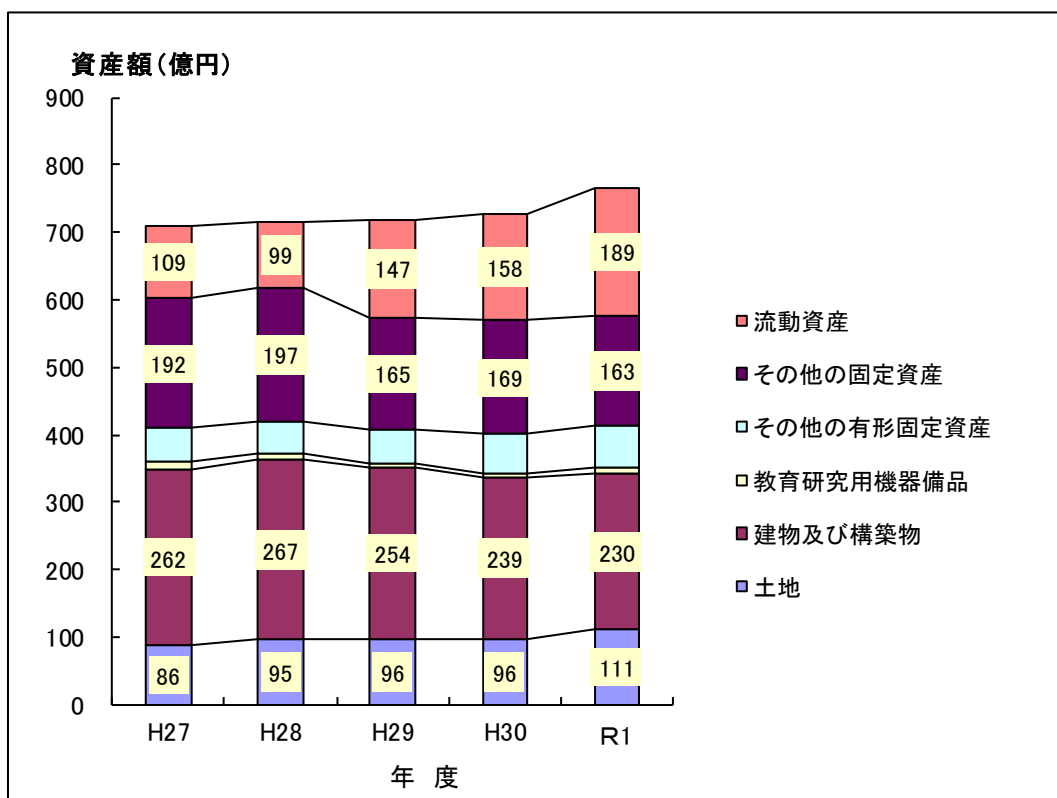
(2) 事業活動支出の推移



(3) 財務比率（対帰属収入、平成 27 年度以降は事業活動収入）



(4) 貸借対照表（資産）の推移





監 査 報 告 書

令和2年5月22日

学校法人 国 土 館
理 事 会 御 中

学校法人 国 土 館

監 事 月 福 康 夫 
監 事 足 立 禮 一 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人国土館寄附行為第7条第3項の規定に基づき、学校法人国土館の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である京橋監査法人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人国土館の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

VI データ

1. 学生生徒数 (令和元年5月1日現在)

(1) 国士舘大学

学部	学科・専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	現員	卒業者数
政経学部	政治行政学科	175		700	796	193
	経済学科	360		1,440	1,617	346
	計	535		2,140	2,413	539
体育学部	体育学科	220		880	1,023	244
	武道学科	90		360	393	94
	スポーツ医科学科	150	15	630	628	145
	こどもスポーツ教育学科	80		320	362	86
	計	540	15	2,190	2,406	569
理工学部	理工学科*1	335		1,340	1,429	301
法学部	法律学科	200		800	871	187
	現代ビジネス法学科	200		800	952	250
	計	400		1,600	1,823	437
文学部*2	教育学科*3	120		480	531	131
	史学地理学科	170		680	750	182
	文学科	100		400	458	91
	計	390		1,560	1,739	404
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350		1,400	1,600	402
経営学部	経営学科	270		1,080	1,236	243
合計*4 *5		2,820	15	11,310	12,646	2,895

注1 数値は、令和元年度学校基本調査に準拠した。卒業者数は、令和2年3月31日付卒業生数及び平成31年9月15日付卒業生数を合計したものである。

注2 体育学部スポーツ医科学科における平成31年4月1日付3年次編入学者は0名であった。

*1 理工学部理工学科は、6学系（機械工学系、電子情報学系、建築学系、まちづくり学系、健康医工学系（平成31年4月から人間情報学系に名称変更）、基礎理学系）を設置。

*2 学科再編のため1・2年生は5コース制（教育学コース、初等教育コース、考古・日本史学コース、地理・環境コース、日本文学・文化コース）、3年生は8コース制（教育学コース、倫理学コース、初等教育コース、考古・日本史学コース、東洋史学コース、地理・環境コース、中国語・中国文学コース、日本文学・文化コース）、4年生は8専攻制（教育学専攻、倫理学専攻、初等教育専攻、考古・日本史学専攻、東洋史学専攻、地理・環境専攻、中国語・中国文学専攻、日本文学・文化専攻）となっている。

*3 1・2年生は学科内に中等教育課程（教育学コース、倫理学コース）、初等教育課程（初等教育コース）を設置。

*4 合計数12,646人の男女の内訳は、男子9,522人、女子3,124人

*5 大学本務教員一人当たりの学生数は43人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は13人。

(2) 国士舘大学大学院

区分 研究科名	専攻名	修士課程				博士課程*1			
		入学定員	収容定員	現員	修了者数	入学定員	収容定員	現員	修了者数*2
政治学研究科	政治学専攻	20	40	28	12	10	30	8	*3論1 満2
経済学研究科	経済学専攻	20	40	15	4	10	30	1	*4課1
経営学研究科	経営学専攻	20	40	21	6	3	9	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	30	16	3	9	4	*5論2
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	13	8	3	9	11	課1 *6論1
工学研究科	機械工学専攻	8	16	11	5	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	7	5	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	10	5	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	6	0	0
法学研究科	法学専攻	10	20	27	11	4	12	3	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	15	1	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	11	3	3	9	1	0
	教育学専攻	15	30	12	2	2	6	3	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	27	10	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	6	2	課2
合計		221	437	227	88	42	126	33	10

注 数値は、令和元年度学校基本調査に準拠した。

*1 博士課程の修了者等の「課」は課程博士学位取得者数、「満」は単位取得退学者数、「論」は論文博士学位取得者数を表す。

*2 修了者数には、9月修了者を含む。

*3 政治学研究科の論文博士（1人）は、平成31年3月単位取得済退学後、学位（政治学）を取得した者である。

*4 経済学研究科の課程博士（1人）は、平成30年3月単位取得済退学後、学位（経済学）を取得した者である。

*5 スポーツ・システム研究科の論文博士（2人）は、学位（体育科学）を取得した者である

*6 救急システム研究科の論文博士（1人）は、学位（救急救命学）を取得した者である

(3) 国士館高等学校

課程区分	学科区分	学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業者数
全日制課程	普通科	第1学年	9学級	38人 以下	780	379	314
		第2学年	8学級			327	
		第3学年	7学級			314	
		計			1,020		
昼間定時制課程	普通科 (単位制)	第1学年	2学級	43人 以下	258	27	71
		第2学年	3学級			37	
		第3学年	5学級			72	
		計			136		
通信制課程 (広域制)*	普通科 (単位制)	第1学年	-	900	0	0	
		第2学年			0		
		第3学年			0		
		計			0		
合計					1,938	1,156	385

注 数値は、令和元年度学校基本調査に準拠した。

* 通信制課程は、令和元年12月5日廃止認可。

(4) 国士館中学校

学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業者数
第1学年	2学級	40	80	38	37
第2学年	2学級	40	80	39	
第3学年	2学級	40	80	37	
計			240	114	

注 数値は、令和元年度学校基本調査に準拠した。

2. 教員・職員数 (令和元年5月1日現在)

(1) 大学教員数

区分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳				非常勤 (B)	計 (A+B)
		教授	准教授	専任講師	助教		
大学	294	193	64	33	4	690	984
研究所	8	4	1	1	2	2	10
合計	302	197	65	34	6	692	994

注 教授に特任教授4人も含む。

(2) 高等学校・中学校教員数

区分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳		非常勤 (B)	計 (A+B)
		教諭	講師		
高等学校	55	45	10	27	82
中学校	11	8	3	6	17
合計	66	53	13	33	99

(3) 職員数

区分	本務(専任)	兼務	計
法人	23	9	32
大学	237	37	274
高等学校	16	5	21
中学校	2	0	2
研究所	11	2	13
合計	289	53	342

注 数値は、令和元年度学校基礎調査に準拠した。

3. 入学試験の概要

(1) 大学（入学定員、志願者、合格者、入学者）

学部	学科・専攻	入学定員	志願者	合格者	入学者	
政経学部	政治行政学科	175	1,856	387	187	
	経済学科	360	3,584	806	391	
	計	535	5,440	1,193	578	
体育学部	体育学科	220	1,212	346	247	
	武道学科	90	230	150	100	
	スポーツ医科学科	150	930	263	152	
	こどもスポーツ教育学科	80	436	143	88	
	計	540	2,808	902	587	
理工学部	理工学科	機械工学系	335	2,881	695	362
		電子情報学系				
		建築学系				
		まちづくり学系				
		人間情報学系				
法学部	法律学科	200	2,119	539	217	
	現代ビジネス法学科	200	1,237	410	217	
	計	400	3,356	949	434	
文学部	教育学科	教育学コース	80	1,073	250	82
		初等教育コース	40	783	119	37
		小計	120	1,856	369	119
	史学地理学科	考古・日本史学コース	-	1,122	317	87
		地理・環境コース	-	761	257	88
		小計	170	1,883	574	175
	文学科	日本文学・文化コース	100	1,288	370	114
計	390	5,027	1,313	408		
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350	1,697	671	380	
経営学部	経営学科	270	3,779	762	286	
合計		2,820	24,988	6,485	3,035	

注 理工学部の数値には6学系の他、入学後に学系を選択する「フレキシブル入試」受験者の人数を含む。
注 表は、令和元年度内に実施された令和2年度入学試験の概要。

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	13	11	11	10	1	1	1
経済学研究科	経済学専攻	20	10	6	5	10	1	1	1
経営学研究科	経営学専攻	20	45	14	10	3	1	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	9	6	5	3	0	0	0
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	6	6	6	3	4	4	3
工学研究科	機械工学専攻	8	3	2	1	-	-	-	-
	電気工学専攻	8	4	4	4	-	-	-	-
	建設工学専攻	10	8	8	6	-	-	-	-
	応用システム工学専攻	-	-	-	-	2	1	1	1
法学研究科	法学専攻	10	21	15	13	4	0	0	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	16	14	14	-	-	-	-
人文科学研究科	人文科学専攻	20	8	5	5	3	0	0	0
	教育学専攻	15	12	5	5	2	0	0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	22	9	9	-	-	-	-
	グローバルアジア研究専攻	-	-	-	-	2	1	1	1
合計		221	177	105	94	42	9	8	7

4. 就職の概要

大学における各学部の主な就職先企業名と団体名は、次表のとおりです。

学部	主な就職先企業名及び団体名
政経学部	アイリスオーヤマ(株)／赤城乳業(株)／イオンリテール(株)／(株)エービーシー商会／(株)大塚商会／オリンパスメディカルサイエンス販売(株)／(株)京葉銀行／(株)JTB／(株)資生堂／(株)JAL ナビア／(株)セブン-イレブン・ジャパン／(株)そごう・西武／日産証券(株)／日通商事(株)／日本サムスン(株)／(株)日本旅行／日本ロジスティック(株)／箱根登山鉄道(株)／三井住友ファイナンス&リース(株)／三井精機工業(株)／(株)武蔵野銀行／都道府県市区町村公務員、警視庁ほか警察、東京消防庁ほか消防、自衛隊、公立学校教員
体育学部	(株)アクティオ／旭川信用金庫／アシックスジャパン(株)／青梅信用金庫／JFE ライフ(株)／積水ハウス(株)／セコム医療システム(株)／(株)セルリアンタワー東急ホテル／総合警備保障(株)／高梨乳業(株)／東芝テック(株)／(株)長野銀行／日本製紙総合開発(株)／日本中央競馬会／(株)ビームス／東日本旅客鉄道(株)／藤沢市民病院／(株)ホテルグランドパレス／三重北農業(協)／三菱 UFJ 不動産販売(株)／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／法務省刑務官／公立学校教員
理工学部	(株)アルプスツール／(株)NTT ファシリティーズ中央／荏原商事(株)／(株)きんでん／(株)熊谷組／シャープ(株)／ダイダン(株)／大和ハウス工業(株)／高松建設(株)／(株)中電工／東急電鉄(株)／(公財) 東京都予防医学協会／中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)／(株)NIPPO／(一財)日本オートスポーツセンター／日本トムソン(株)／日本郵便(株)／能美防災(株)／(株)長谷工コーポレーション／(株)フジタ／富士通特機システム(株)／前田道路(株)／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／公立学校教員
法学部	アサヒ飲料(株)／小田急電鉄(株)／鹿島建物総合管理(株)／かながわ西湘農業(協)／(株)コーセー／(株)静岡銀行／芝信用金庫／(株)JAL グランドサービス／昭和信用金庫／スターツ証券(株)／世田谷信用金庫／ソニービジネスソリューション(株)／大和ハウス工業(株)／東京海上日動ファシリティーズ(株)／日本貨物鉄道(株)／日本郵便(株)／羽田空港サービス(株)／ボルボ・カー・ジャパン(株)／(株)ユナイテッドアローズ／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／自衛隊
文学部	あおば農業(協)／アジア航測(株)／(株)オリエンタルランド／(株)鹿児島銀行／気仙沼信用金庫／JR 高崎鉄道サービス(株)／信州諏訪農業(協)／総合警備保障(株)／ダイキンエアテクノ(株)／多摩信用金庫／東京シティ信用金庫／東急リパブル(株)／(株)東和銀行／日建リース工業(株)／(株)ニトリ／パナソニック FS エンジニアリング(株)／北海道旅客鉄道(株)／(株)ルミネ／都道府県市区町村公務員／自衛隊／公立私立学校教員
21世紀アジア学部	(株)ウェザーニューズ／ANA 福岡空港(株)／(株)オンワード樫山／(地独)神奈川県立病院機構／(株)小糸製作所／コーチ・ジャパン合同会社／(独)国際交流基金／静岡ガス(株)／ジャトコ(株)／日本製鉄(株)／日本郵政(株)／羽田空港サービス(株)／(株)日立ビルシステム／富士通(株)／(株)ホテルオークラ東京ベイ／本田技研工業(株)／(株)マイナビ／(株)ユニクロ／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／公立私立学校教員
経営学部	(株)IHI ターボ／(株)足利銀行／岡三証券(株)／au じぶん銀行(株)／城南信用金庫／大成建設(株)／大日本印刷(株)／立川ブラインド工業(株)／東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)／西日本旅客鉄道(株)／日本電気(株)／(株)東日本銀行／福井信用金庫／富士ソフト(株)／(株)ホテルオークラ東京ベイ／HOYA(株)／(株)三井住友銀行／(株)武蔵野銀行／都道府県市区町村公務員、埼玉県警察ほか警察、公立学校教員

5. 国際交流の状況

(1) 海外協定校との交流

No.	国・地域	大学名	交換留学生数		No.	国・地域	大学名	交換留学生数	
			派遣	受入				派遣	受入
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学	0	0	28	フィリピン	デ・ラ・サール大学	0	0
2		カリフォルニア大学デイビス校	0	0	29	ベトナム	ベトナム国家社会人文科学大学	1	1
3		サンフランシスコ州立大学	0	0	30	インドネシア	ガジャマダ大学	0	0
4	カナダ	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	0	0	31		セブラスマル大学	1	0
5		サイモン・フレージャー大学	0	0	32	タイ	チュラロンコン大学	0	1
6	オーストラリア	グリフィス大学	0	0	33		タイ国立救急医療センター	0	0
7		モナッシュ大学	0	0	34		チェンマイ大学	0	1
8		韓国	漢陽大学校	2	0		35	ナワミンタラティラード大学	0
9	東義大学校		2	2	36	ミャンマー	ヤンゴン大学	1	0
10	国立安東大学校		1	1	37	ハンガリ	センメルヴァイス大学	0	0
11	高麗大学校		1	0	38	ドイツ	ミュンヘン大学	1	1
12	国立全南大学校	2	0	39	コブレンツ・ランダオ大学		0	0	
13	中国	北京師範大学	1	0	40	ロシア	極東連邦大学	0	0
14		山西大学	0	1	41	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学	0	0
15		蘇州大学	0	2	42		世界経済外交大学	0	0
16		黒龍江大学	0	1	43	キルギス	キルギス国立民族大学	0	1
17		上海対外経貿大学	1	1	44	エチオピア	アディス・アベバ大学	0	0
18		武漢大学	0	0	45	イラク	イラク国考古遺産庁*	0	0
19		吉林大学	0	1	46	ヨルダン	ヤルムーク大学	0	0
20		大連外国語大学	0	1	47		ヨルダン考古庁*	0	0
21		大連東軟信息学院	0	1	48	ブルガリア	国立スポーツアカデミー	0	0
22		深圳職業技術学院	0	0	49		ヴェルコ・タルノヴォ大学	0	0
23		青島大学	0	0	50	トルコ	ユズンチュ・ユル大学	0	0
24		北京工業大学	0	1	51		ハジェットテッペ大学	0	0
25	台湾	中国文化大学	1	2	52	スウェーデン	ルレオ工科大学	0	0
26		国立中山大学	0	0	53	カザフスタン	アル・ファラピカザフ民族大学	0	0
27	モンゴル	モンゴル国立大学	0	0	合 計			15	19

* No. 45 イラク国考古遺産庁及びNo. 47 ヨルダン考古庁は、研究機関。

(2) 海外研修の状況

研修名	研修大学	参加学生数
アメリカ(ニューヨーク)研修	セント・ジョンズ大学	28
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	22
中国研修	北京工業大学	9
韓国研修	東義大学校	17
オーストラリア研修	グリフィス大学	新型コロナウイルス感染症への感染防止対策として中止
アメリカ(カリフォルニア)研修	カリフォルニア大学デイビス校	
合 計		76

6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

(1) 大学

スポーツ系クラブ（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者、優勝団体）

【個人】

クラブ名	大会名	区 分		氏 名 (所属・学年)
陸上競技部	第88回日本学生陸上競技対校選手権大会	男子	やり投げ	長沼 元 (体育4)
	2019 日本学生陸上競技個人選手権大会	女子	200m	宮園 彩恵 (体育3)
柔道部	2019 グランドスラムデュッセルドルフ (ドイツ)	男子	100kg 級	飯田 健太郎 (体育3)
	2019 グランドスラムブラジリア (ブラジル)	男子		
	第30回ユニバーシアード競技大会 (イタリア)	男子	81kg 級	友清 光 (体育3)
	講道館杯全日本柔道体重別選手権大会	男子		
	2019 東アジア選手権大会	男子	60 kg級	小西 誠志郎 (体育3)
シンクロナイズドスイミング部	FINA ワールドシリーズ (日本)	女子	フリーコンビネーション	小俣 夏乃 (修士1)
	FINA ワールドシリーズ (アメリカ)	女子	フリーコンビネーション	
	日本アーティスティックスイミングチャレンジカップ 2019	女子	テクニカルソロ フリーソロ	須藤 美紅 (体育3)
新体操部 (女子)	第 71 回全日本学生新体操選手権大会	女子	個人総合	古井 里奈 (体育4)
	第 72 回全日本新体操選手権大会	女子	種目別クラブ	立澤 孝菜 (2179/73)
		女子	個人総合	喜田 純鈴 (2179/71)
新体操部 (男子)	第 72 回全日本新体操選手権大会	男子	個人総合	川東 拓斗 (体育4)
体操競技部 (女子)	第 73 回日本学生体操競技選手権大会	女子	種目別跳馬	水戸 なつみ (体育3)
レスリング部	天皇杯令和元年度全日本選手権大会	男子	フリースタイル 70 kg級	原口 伸 (体育3)
		男子	フリースタイル 79 kg級	奥井 真吉 (体育1)
	文部科学大臣杯全日本大学グレコローマンスタイル選手権大会	男子	グレコローマン 130kg 級	番地 啓太 (体育3)
	全日本学生レスリング選手権大会	男子	グレコローマン 130kg 級	
	2019 ジュニア世界レスリング選手権大会	男子	フリースタイル 70 kg級	諏訪間 新之亮 (体育1)
	JOC ジュニアオリンピックカップ 全日本ジュニアレスリング選手権大会	男子	フリースタイル 57 kg級	阿部 敏弥 (体育3)
水泳部	天皇陛下御即位記念 2019 ジャパンパラ水泳競技大会	男子	200m個人トロー	齋藤 元希 (理工3)
	第 36 回日本パラ水泳選手権大会	男子	200m個人トロー	
	天皇陛下御即位記念 2019 ジャパンパラ水泳競技大会	男子	400m自由形	川原 溪青 (理工4)
	第 36 回日本パラ水泳選手権大会	男子	100m自由形	
	天皇陛下御即位記念 2019 ジャパンパラ水泳競技大会	男子	100m背泳ぎ	富樫 航太郎 (理工3)
	第 36 回日本パラ水泳選手権大会	男子	100m背泳ぎ	
			男子	200m自由形
スポーツチャンバラ楓剣会	第 44 回世界選手権大会	男子	長 剣 両 手	武井 裕哉 (経営4)
		男子	有段基本操作	
	第 26 回全国学生大会	男子	有 段 二 刀	桶川 捷樹 (政経2)
		男子	有級長剣両手	

【団体】

クラブ名	大会名	区分
シンクロナイズドスイミング部	第95回日本学生選手権水泳競技大会【マーメイドカップ】	女子チーム
空手道部	第63回全日本学生空手道選手権大会	女子団体組手
新体操部（男子）	第4回全日本男子新体操クラブ選手権大会	団体シニアの部

【団体（日本代表に選出され優勝）】

競技名	大会名	区分	氏名（所属・学年）
新体操（女子）	ワールドカップバクー大会（アゼルバイジャン）	女子 団体総合	横田 葵子（217/74）
ハンドボール	第7回アジア U-22 選手権（香港）	男子 チーム	阿部 奎太（体育4）
		男子 チーム	高光 凌（217/74）

（2）高等学校

スポーツ系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名（学年）
柔道部	第41回全国高等学校柔道選手権大会	男子団体	優勝	—
	第93回金鷹旗高等学校柔道大会	男子団体	優勝	—
	第68回全国高等学校柔道大会	男子団体	優勝	—
	第68回全国高等学校総合体育大会	男子100kg超級	優勝	斉藤 立(3)
		男子90kg級	優勝	道下 新大(3)
	2019 東アジア大会	男子100kg超級	優勝	斉藤 立(3)
	クリスマスカップ	男子100kg超級	2位	
		男子90kg級	優勝	道下 新大(3)
全日本カデ柔道体重別選手権大会	男子73kg級	優勝	小田桐 美生(2)	
新体操部	第68回全国高等学校総合体育大会	男子個人総合	優勝	森屋 祐夢(2)
	第34回全国高等学校新体操選抜大会			
パワーリフティング部	第18回全日本女子・ジュニア・ジュニアリフティング選手権大会	女子63kg級	優勝	藤原 志帆(2)
	第37回全日本高等学校リフティング選手権大会			
	第16回全日本選抜高等学校リフティング選手権大会			

【その他（代表に選出され入賞）】

競技名	大会名	区分	結果	氏名（学年）
スポーツクライミング	第74回国民体育大会スポーツクライミング	ボルダリング、リード	優勝	平野 夏海(2)
アーティスティックスイミング	第10回アジアエイジンググループ選手権大会	ミックスデュエット	2位	岩崎 尽真(2)

（3）中学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名（学年）
柔道部	第49回全国中学生柔道大会	男子団体	3位	—

2019年度 学校法人国士館事業報告書

令和2年5月27日発行

学校法人 国士館

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1
ホームページ : <http://www.kokushikan.ac.jp>
問い合わせ先 : 理事長室企画課 (03-5481-3106)

事業報告書編集委員会

委員長	瀬野	隆
委員	福本	正幸
委員	山田	慎吾
委員	入澤	充理
委員	辰野	文志
委員	後藤	晃子
委員	多田	幸子
委員	山根	潤
委員	一村	弘幸
委員	美納	清美
委員	山下	友義
委員	浅野	誠一郎
委員	山口	慶司

理事長室企画課 (編集スタッフ)

後藤 知佳 辨天 大和



Kokushikan